

平成28年度

大和市工業実態調査報告書

平成29年3月

大和市 市民経済部

産業活性課

## はじめに

わが国の経済は、一部に弱さは見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に緩やかな回復基調を続けている。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などに留意は必要であるが、企業収益の拡大、賃金の上昇、雇用の拡大などにみられるように足元の景況感は改善してきている。

中小企業においても、経常利益が過去最高水準に達し、倒産件数が減少している。一方で、中小企業の経常利益の拡大は、原材料・エネルギー価格の低下等によるところが大きく、売上拡大を伴ったものではない。そうした状況を背景に、中小企業の設備投資は伸び悩み、設備の老朽化が進んでいるほか、人手不足が深刻化しているといった課題も存在している。

大和市においては、全事業所の90%以上が従業者数30名未満の中小規模の事業所が占めていることから、中小企業活性化への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中で、本調査は、市内事業所の現状や課題等について具体的に把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげることを目的として実施したものである。

## 目次

本調査報告書の概要 .....	1
<b>I 大和市概況 .....</b>	<b>2</b>
1 大和市の地理・人口 .....	2
2 大和市の産業概要 .....	4
3 大和市の産業活性化施策概要 .....	7
<b>II 事業所アンケート調査 .....</b>	<b>8</b>
1 アンケート調査概要 .....	8
2 アンケート結果（基本調査） .....	8
3 アンケート結果（意向調査） .....	12
<b>III 大和市産業の課題と産業振興施策の展望 .....</b>	<b>41</b>
1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状.....	41
2 4つの課題及び今後検討すべき施策 .....	43
<b>IV さいごに .....</b>	<b>44</b>

## 本調査報告書の概要

### 【マクロ環境分析】

#### I 大和市概況

- 高齢化の進展
- 事業所数微増

### 【ミクロ環境分析】

#### II 事業所アンケート調査

- 業績二極化傾向
- 業績見通し横ばい傾向



### 【大和市産業の課題群】

#### III 産業の課題群

1. 人材の育成・確保
2. 後継者育成・事業承継
3. 資金調達（融資・補助金）
4. 新規販路・市場開拓

## I 大和市概況

ここでは、国勢調査等のデータをもとに、大和市の地理及び人口など大和市の産業の基礎となる事項について概観する。

### 1 大和市の地理・人口

大和市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、横浜・相模原・藤沢・海老名・座間・綾瀬・東京都町田市の7市に隣接し、面積約27平方キロメートル、南北に細長く丘陵起伏のほとんど無い自治体である。

#### (1) 大和市の地理

市域には小田急江ノ島線、相鉄本線、東急田園都市線と3つの路線が乗り入れ、東京へ1時間弱、横浜へは20分で行くことができる。市内には8つの駅が存在し、市域のほとんどが駅まで徒歩15分以内の徒歩圏内にある。道路網も発達しており、国道16号線、246号線及び467号線のほか、県道4号線が縦横に走り、東名高速道路横浜町田ICにも近いなど、交通の利便性に恵まれた地域である。

大和市は、これらの発達した交通網を背景に、鉄道・幹線道路沿いに様々な機能が集積する都市的な軸と、市の東西を流れる境川と引地川沿いの自然豊かな軸から構成されている。

#### (2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢

平成27年国勢調査では、大和市の人口は、23万人（男性11万6千人・女性11万6千人、男女比50：50）、平均年齢は、44歳となっている。

同調査における神奈川県とのデータと比較すると、男女比について大きな差はなく、平均年齢は1歳低い。全国のデータと比較すると、人口に占める男性の割合が多く、平均年齢は2歳低い結果となっている。

【図表 I-1 大和市の人口、平均年齢】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総人口（人）	232,922	100%	9,126,214	100%	127,094,745	100%
男（人）	116,714	50%	4,558,978	50%	61,841,738	49%
女（人）	116,208	50%	4,567,236	50%	65,253,007	51%
平均年齢	44歳		45歳		46歳	

資料：平成27年 国勢調査

### (3) 大和市の人口推移

大和市の人口は、平成2年以降一貫して増加を続けており、平成27年には23万人に達している。平成33年には人口がピークを迎え減少に転じるとされているが、当面の間は23万人台で推移すると予測されている。

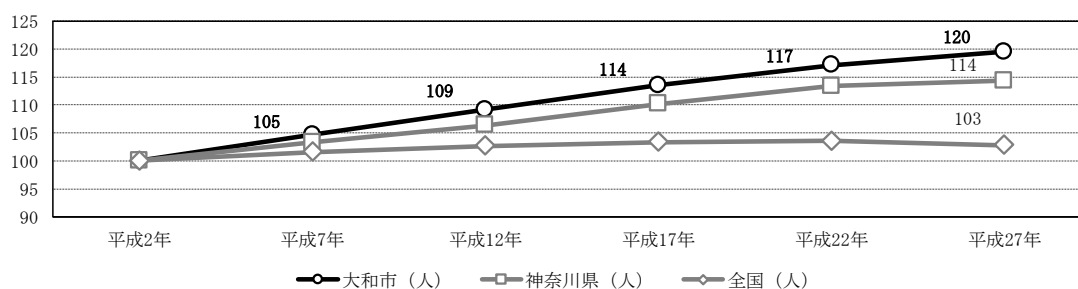
大和市の人口増加率は、神奈川県や全国のそれよりも高い数値となっているが、今後増加率は鈍化することが見込まれる。

【図表 I-2 大和市の人口推移】

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大和市 (人)	194,866	203,933	212,761	221,220	228,186	232,922
神奈川県 (人)	7,980,391	8,245,903	8,489,932	8,791,587	9,048,302	9,126,214
全国 (人)	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745

資料：平成2年～平成27年 国勢調査

【図表 I-3 大和市の人口増加率】



※平成2年の人口を100として指数化

### (4) 大和市の人口構成

大和市人口の年齢構成は、年少人口（0歳～14歳）が全体の13%、生産人口（15歳から64歳）が64%、高齢人口（65歳以上）が23%となっている。神奈川県や全国のデータと比較すると、生産人口の比率が高く、高齢人口の比率が低い結果となっている。

しかしながら、前回の国勢調査（平成22年）における大和市の高齢人口の比率は19%であったことから、高齢化は進展してきているといえる。

【図表 I-4 大和市人口の年齢構成】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
年少人口 (人)	29,806	13%	1,140,748	12%	15,886,810	12%
生産人口 (人)	148,510	64%	5,744,383	63%	76,288,736	60%
高齢人口 (人)	53,184	23%	2,158,157	24%	33,465,441	26%
合計	232,922	100%	9,126,214	100%	127,094,745	100%

※年齢不詳人数は合計人口に含む。（大和市：1,422人、神奈川県：82,926人、全国：1,453,758人）

資料：平成27年 国勢調査

## 2 大和市の産業概要

ここでは、経済センサス等のデータをもとに大和市の産業全体とその傾向について概観する。

### (1) 大和市の産業概要

平成26年経済センサス基礎調査では、大和市の事業所数は7,850件、従業者数は81,934人となっており、神奈川県内の事業所数の3%、従業者数の2%を占めている。

【図表 I-5 大和市の事業所数、従業者数】

	大和市	神奈川県	全国
事業所数 (件)	7,850	302,887	5,649,632
従業者数 (人)	81,934	3,632,026	59,892,274

資料：平成26年 経済センサス基礎調査 ※公務を除く事業所数

### (2) 大和市の産業構造

#### ①事業所数

大和市では農林業から製造業、医療・福祉、サービス業まで幅広い業種が分布している。全7,850事業所のうち最も多いのが卸売業・小売業(1,770件)で、次いで宿泊業・飲食サービス業(1,148件)、不動産業・物品賃貸業(909件)となっており、上位3業種で全事業所数の約半数を占めている。

【図表 I-6 大和市の産業構造 (事業所数)】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比
A 農業, 林業	5	0%	667	0%	30,662	1%
B 漁業	-	-	27	0%	3,520	0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	30	0%	1,983	0%
D 建設業	777	10%	29,374	10%	515,080	9%
E 製造業	505	6%	19,751	7%	487,191	9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0%	309	0%	8,642	0%
G 情報通信業	78	1%	4,032	1%	66,309	1%
H 運輸業, 郵便業	132	2%	7,707	3%	134,954	2%
I 卸売業, 小売業	1,770	23%	68,823	23%	1,407,414	25%
J 金融業, 保険業	98	1%	3,991	1%	87,088	2%
K 不動産業, 物品賃貸業	909	12%	30,178	10%	385,072	7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	291	4%	13,350	4%	232,305	4%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,148	15%	39,805	13%	728,027	13%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	694	9%	25,577	8%	490,081	9%
O 教育, 学習支援業	354	5%	13,334	4%	224,081	4%
P 医療, 福祉	707	9%	28,104	9%	446,890	8%
Q 複合サービス事業	18	0%	1,088	0%	34,876	1%
R サービス業 (他に分類されないもの)	358	5%	16,740	6%	365,457	6%
合計	7,850	100%	302,887	100%	5,649,632	100%

資料：平成26年 経済センサス基礎調査

## ②従業者数

大和市では、卸売業・小売業の従業者数（18,163人）が最も多く、次いで製造業（12,510人）、医療・福祉（12,391人）となっている。

【図表 I-7 大和市の産業構造（従業者数）】

	大和市		神奈川県		全国	
	従業者数（人）	構成比	従業者数（人）	構成比	従業者数（人）	構成比
A 農業，林業	28	0%	5,707	0%	323,423	1%
B 漁業	-	-	303	0%	40,558	0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	280	0%	19,916	0%
D 建設業	5,669	7%	208,929	6%	3,791,607	6%
E 製造業	12,510	15%	479,310	13%	9,188,932	15%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	221	0%	13,051	0%	279,215	0%
G 情報通信業	680	1%	120,262	3%	1,631,128	3%
H 運輸業，郵便業	3,612	4%	222,204	6%	3,284,028	5%
I 卸売業，小売業	18,163	22%	691,613	19%	12,032,863	20%
J 金融業，保険業	1,297	2%	68,141	2%	1,513,397	3%
K 不動産業，物品賃貸業	2,706	3%	109,438	3%	1,496,139	2%
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,348	2%	169,589	5%	1,891,364	3%
M 宿泊業，飲食サービス業	9,966	12%	366,513	10%	5,520,648	9%
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,783	5%	153,438	4%	2,540,029	4%
O 教育，学習支援業	3,804	5%	208,620	6%	3,142,070	5%
P 医療，福祉	12,391	15%	510,384	14%	7,932,400	13%
Q 複合サービス事業	174	0%	21,358	1%	518,812	1%
R サービス業（他に分類されないもの）	5,582	7%	282,886	8%	4,745,745	8%
合計	81,934	100%	3,632,026	100%	59,892,274	100%

資料：平成26年 経済センサス基礎調査

## (3) 大和市の事業所規模

大和市の事業所は従業者数 30 名未満の事業所が 9 割以上を占めている。

【図表 I-8 大和市の従業者規模別事業所数】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数（件）	構成比	事業所数（件）	構成比	事業所数（件）	構成比
1～4人	4,388	56%	165,961	55%	3,253,640	58%
5～9人	1,559	20%	60,883	20%	1,108,395	20%
10～19人	996	13%	37,708	12%	669,974	12%
20～29人	402	5%	15,414	5%	244,369	4%
30～49人	256	3%	11,214	4%	177,743	3%
50～99人	151	2%	6,400	2%	108,701	2%
100人以上	85	1%	4,153	1%	63,704	1%
出向・派遣従業者のみ	13	0%	1,154	0%	23,106	0%
合計	7,850	100%	302,887	100%	5,649,632	100%

資料：平成26年 経済センサス基礎調査



(4) 大和市の事業所数の推移

大和市の事業所数は平成24年から平成26年にかけて270件増加している。事業所数が最も多い卸売業・小売業や製造業は減少した一方、事業所数2位の宿泊業・飲食サービス業や3位の不動産業・物品賃貸業は増加した。また、医療・福祉の事業所数は平成24年と比較して122件増(+21%)と大幅に増加している。

【図表 I-9 大和市の事業所数推移】

	平成24年 (件)	平成26年 (件)	増減数	増減率
A 農業, 林業	4	5	1	25%
B 漁業	1	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	758	777	19	3%
E 製造業	531	505	-26	-5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	3	100%
G 情報通信業	77	78	1	1%
H 運輸業, 郵便業	135	132	-3	-2%
I 卸売業, 小売業	1,782	1,770	-12	-1%
J 金融業, 保険業	94	98	4	4%
K 不動産業, 物品賃貸業	872	909	37	4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	289	291	2	1%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,092	1,148	56	5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	674	694	20	3%
O 教育, 学習支援業	296	354	58	20%
P 医療, 福祉	585	707	122	21%
Q 複合サービス事業	20	18	-2	-10%
R サービス業 (他に分類されないもの)	367	358	-9	-2%
合計	7,580	7,850	270	4%

資料：平成24年経済センサス活動調査、平成26年 経済センサス基礎調査

### 3 大和市の産業活性化施策概要

ここでは、大和市が市内の中小企業（小規模企業含む）に対して行っている施策・制度を整理する。

#### (1) 大和市の中小企業支援施策

大和市では、市内で事業を営んでいる中小企業者（小規模企業を含む）に対し、産業活性化のために様々な補助制度や支援施策を設けている。

【図表 I-10 大和市の主な中小企業支援施策（概要）】

支援施策名	概要
企業活動促進支援事業 (出展料補助)	市内の中小企業が、販路拡大や販売促進のため、国内で開催する展示会・商談会・博覧会等に出展し、自社の内容・製品等を紹介する際に、その経費の一部（最高10万円）を補助する制度。 【補助額】 補助対象の2分の1以内（限度額10万円、1,000円未満切り捨て）
障がい者雇用促進補助金	障がい者の雇用安定と促進を図るため、障がい者を雇用している中小企業の事業主に対しての雇用促進補助制度。
中小企業融資制度	市内で事業を営んでいる中小企業者（小規模企業を含む）に対し、運転資金や設備資金の低利間接融資を実施。 【融資限度額】 3,000万円（融資期間10年以内、年利2.5%以内）
利子補給制度/信用保証料補助制度	大和市の融資制度または神奈川県の融資制度の一部の利用者（大和市内に事業所を有し、所定の要件を満たす者）を対象とした利子補給制度と信用保証料補助制度。
中小企業退職金共済制度掛金補助/ 特定退職金共済制度掛金補助制度	「中小企業退職金共済法」に基づく「中小企業退職金共済制度」および「所得税法施行令第73条」の規定に基づく「特定退職金共済制度」の契約を締結した中小企業者に対して加入者の共済掛金の一部につき補助。
創業・経営なんでも相談会	中小企業診断士が創業手続き、経営全般にわたる助言および指導を実施。 【開催日時】 各月の第1火曜日 午前10時から午後5時まで（1回の相談は約90分程度） 【費用】 無料
知的財産相談	特許、実用新案、意匠、商標等の出願から登録までの手続きや権利侵害に関する問題など、中小企業の皆さんが知的財産を経営の中で効果的に活用するために、神奈川県発明協会の知財総合支援窓口の専門家が個別に相談を実施。 【開催日時】 奇数月の第4木曜日（3月のみ第3木曜日）
創業支援プラットフォームやまと	大和商工会議所、平塚信用金庫、八千代銀行、日本政策金融公庫と連携して相談窓口や創業セミナーの開催、経営・事業拡大支援など、創業段階に合わせた体系的かつ総合的な創業支援施策を展開。
生活支援ロボット研究開発補助金/ 生活支援ロボット関連設備導入補助金	生活支援ロボットの研究開発に要する費用、生活支援ロボットの研究開発のための設備（500万円以上のものに限る）の導入にかかる費用の一部補助。 【補助額】 研究開発補助金：研究開発費用の3分の1（上限30万円） 設備導入補助金：上限50万円

資料：大和市ホームページ（<http://www.city.yamato.lg.jp/index.html>）

## Ⅱ 事業所アンケート調査

### 1 アンケート調査概要

#### (1) 目的

本アンケートは、市内製造業事業所等を対象に、市内工業の実態を把握し、今後の工業振興施策の展開に活用することを目的として、2年に1度実施している。

#### (2) 調査方法

調査票は、業種・従業員数・市内の事業所開設年月日等の事業所の基本情報を収集する「基本調査」と、将来展望や経営課題等に関する情報を収集する「意向調査」の二部構成となっている。

調査票は郵送にて配布し、平成28年11月18日を期限として回収した。

有効回答数190件（一部設問の未回答分を含む）であった。

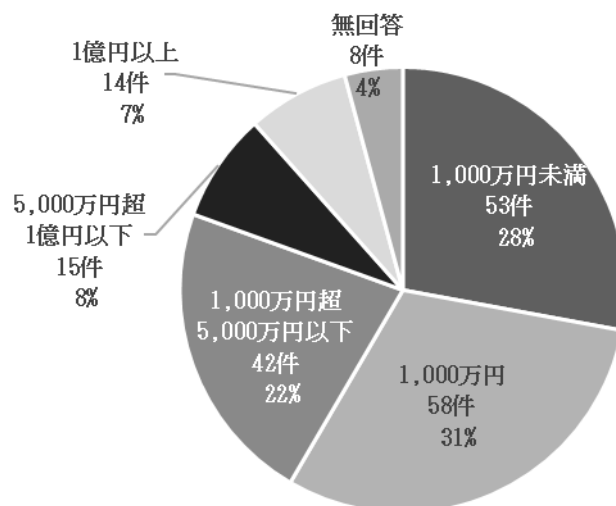
調査件数607件（回収率31.3%）

### 2 アンケート結果（基本調査）

#### (1) 資本金

回答事業所の資本金は、1,000万円未満が28%、1,000万円が31%と、資本金1,000万円以下の事業所が全体の59%を占めている。

【図表Ⅱ-1 資本金】

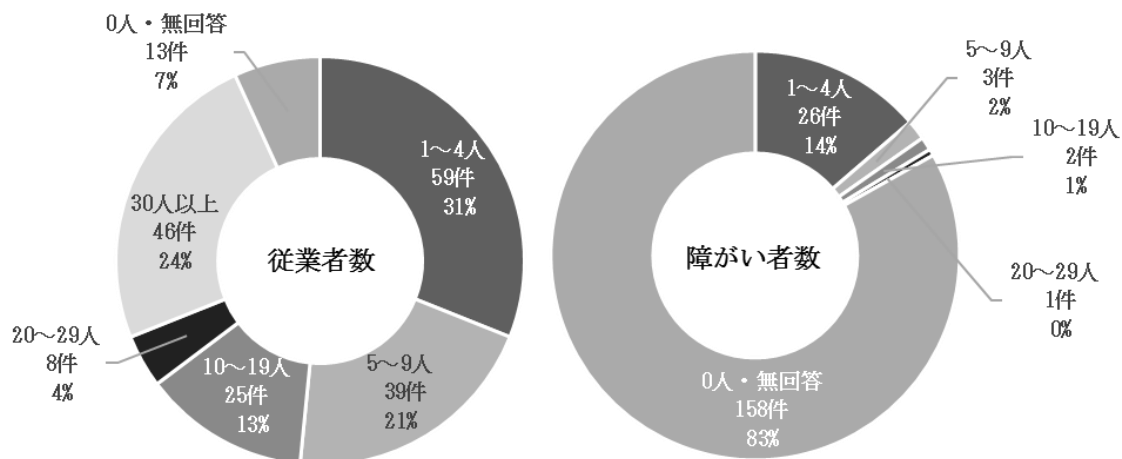


## (2) 従業者数

常用・パート合計の従業者数は、4人以下(31%)が最も多く、20人未満の事業所までで全体の3分の2に達する。また、障がい者を採用している事業所は17%となっている。

なお、本調査集計における従業員規模別の区分では、均等かつ十分な母数を確保するために、1~4人、5~19人、20人以上の3区分とする。

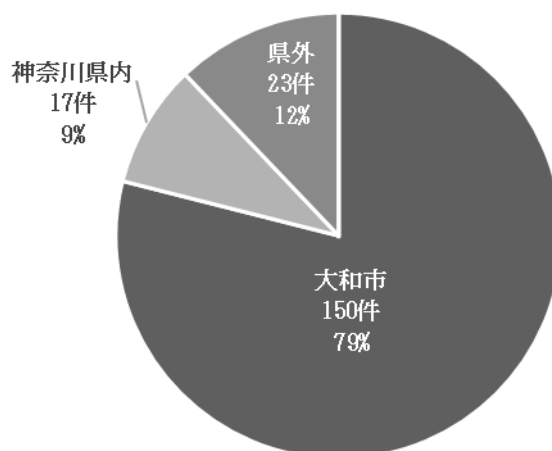
【図表Ⅱ-2 従業者数(常用+パート)、障がい者数】



## (3) 本社所在地

大和市内に本社を有する企業が79%を占めており、88%が神奈川県内に本社を有している。

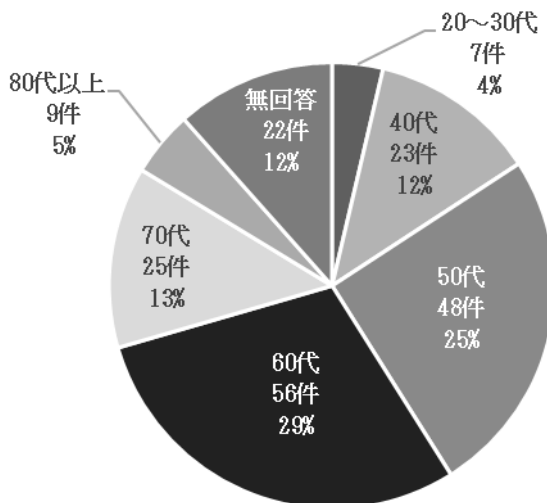
【図表Ⅱ-3 本社所在地】



(4) 代表者年齢

60代が29%と最も多く、次いで50代(25%)と続く。40代以下の若手の代表者も16%を占めている。

【図表Ⅱ-4 代表者年齢】

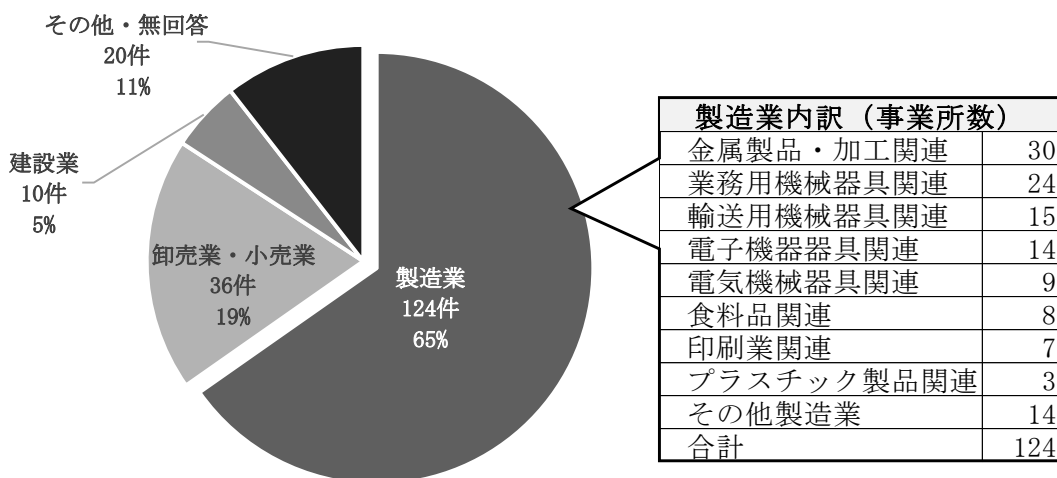


(5) 業種

製造業が65%を占め、卸売業・小売業、建設業と続く。また、製造業の内訳を見ると、金属製品・加工関連、業務用機械器具関連、輸送用機械器具関連の順に多い。

なお、本調査における業種別の区分では、十分な母数を確保するため、製造業、卸売業・小売業、建設業の区分について集計する。

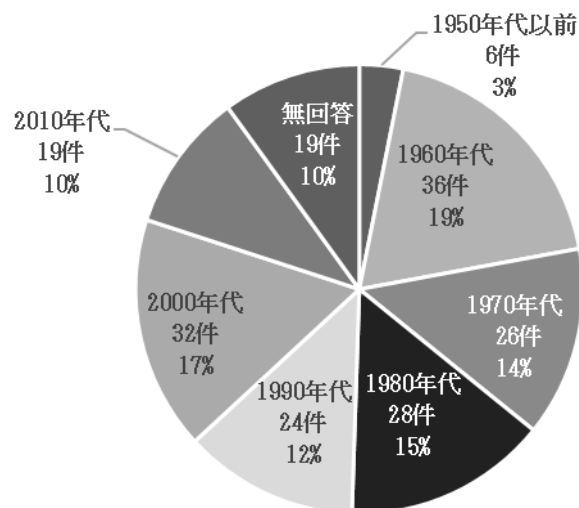
【図表Ⅱ-5 業種別分布】



(6) 市内の事業所開設時期

1960年代に開設された事業所が最も多く、1960年代以降は各年代に、ほぼ均等に分散している。

【図表Ⅱ-6 市内の事業所開設時期分布】

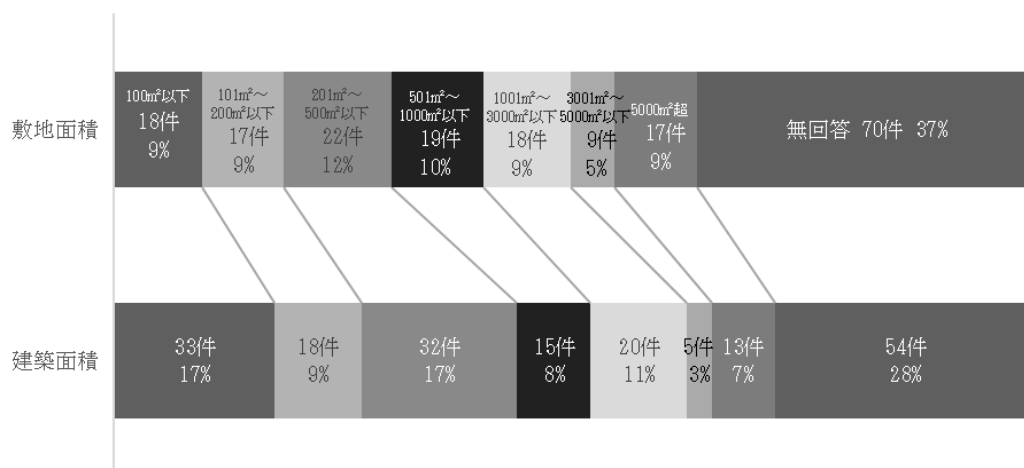


(7) 敷地面積、建築面積

敷地面積は、201~500 m<sup>2</sup>が最も多く、回答のあった事業所では中間値は 660 m<sup>2</sup>である。

建築面積は、100 m<sup>2</sup>以下の小規模事業所が最も多く、回答のあった事業所では中間値は 340 m<sup>2</sup>である。

【図表Ⅱ-7 敷地面積、建築面積分布】

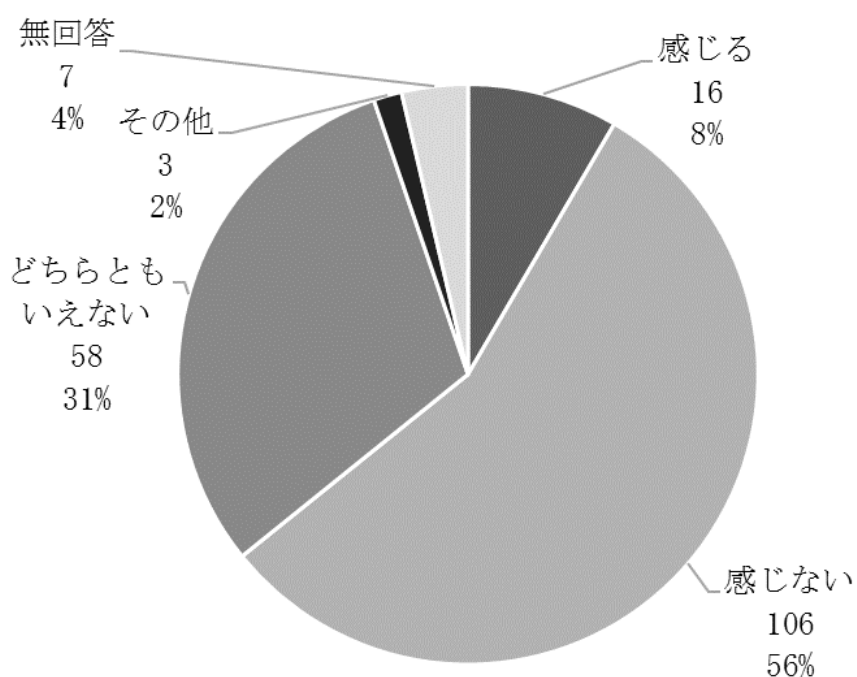


### 3 アンケート結果（意向調査）

#### （1）景況感（景気が上向いてきたように感じられるか）

「最近、自社にとって景気が上向いてきたように感じられますか」との設問に対して、「景気が上向いてきたように感じられる」との回答が8%である一方、「景気が上向いてきたように感じられない」との回答が56%と半数以上を占めており、「どちらとも言えない・わからない」と回答した事業所を含めると8割以上が、まだ景気回復を実感できていない。

【図表Ⅱ-8 景況感（景気が上向いてきたように感じられるか）】



【図表Ⅱ-9 景況感（総括表）】

		感じる	感じない	どちらとも いえない	その他	無回答	合計
全体		16 8%	106 56%	58 31%	3 2%	7 4%	190 100%
業種別	製造	10 8%	70 56%	38 31%	2 2%	4 3%	124 100%
	卸売・小売	3 8%	20 56%	12 33%	1 3%	0 0%	36 100%
	建設	1 10%	7 70%	2 20%	0 0%	0 0%	10 100%
	その他、無回答	2 10%	9 45%	6 30%	0 0%	3 15%	20 100%
	従業員規模別	1～4人	5 8%	32 54%	19 32%	1 2%	2 3%
	5～19人	5 8%	38 59%	17 27%	2 3%	2 3%	64 100%
	20人以上	6 11%	32 59%	15 28%	0 0%	1 2%	54 100%
	0人、無回答	0 0%	4 31%	7 54%	0 0%	2 15%	13 100%
事業所開設年別	～1950年代	0 0%	3 50%	2 33%	1 17%	0 0%	6 100%
	1960年代	5 14%	25 69%	6 17%	0 0%	0 0%	36 100%
	1970年代	1 4%	18 69%	7 27%	0 0%	0 0%	26 100%
	1980年代	2 7%	16 57%	8 29%	0 0%	2 7%	28 100%
	1990年代	3 13%	12 50%	7 29%	1 4%	1 4%	24 100%
	2000年代	2 6%	16 50%	13 41%	1 3%	0 0%	32 100%
	2010年代	2 11%	8 42%	9 47%	0 0%	0 0%	19 100%
	無回答	1 5%	8 42%	6 32%	0 0%	4 21%	19 100%

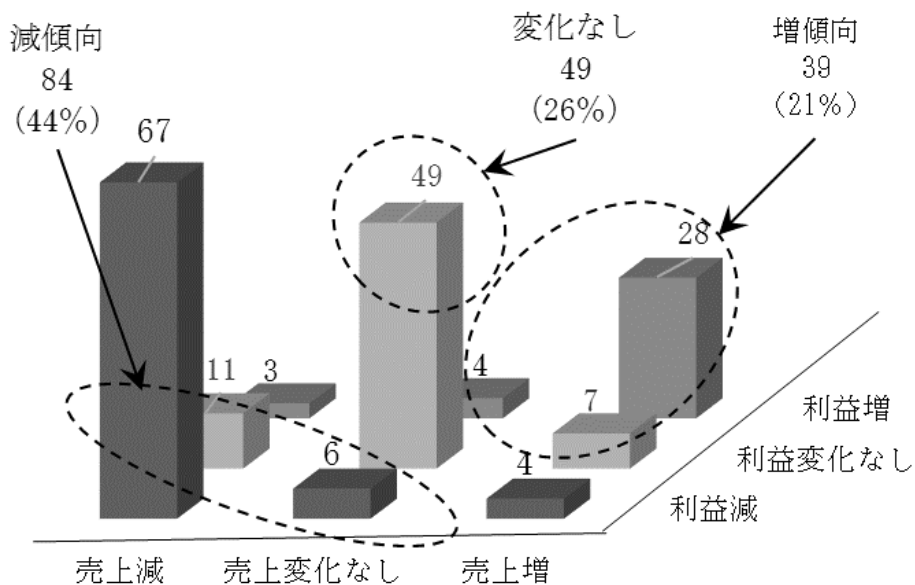
(2) 業績現況（売上高、経常利益）

「最近の2、3年の売上高・経常利益の動向（トレンド）について、減傾向、変化なし、増傾向に該当するところを一つ選択してください」との設問に対して、「売上減・利益減」「売上減・利益変化なし」「売上変化なし・利益減」を合わせた「減傾向」との回答が44%と最も多く、「変化なし」との回答も26%である一方、「売上増・利益増」「売上増・利益変化なし」「売上変化なし・利益増」を合わせた「増傾向」は21%と前回調査の11%から大きく伸びており、二極化の傾向がうかがえる。

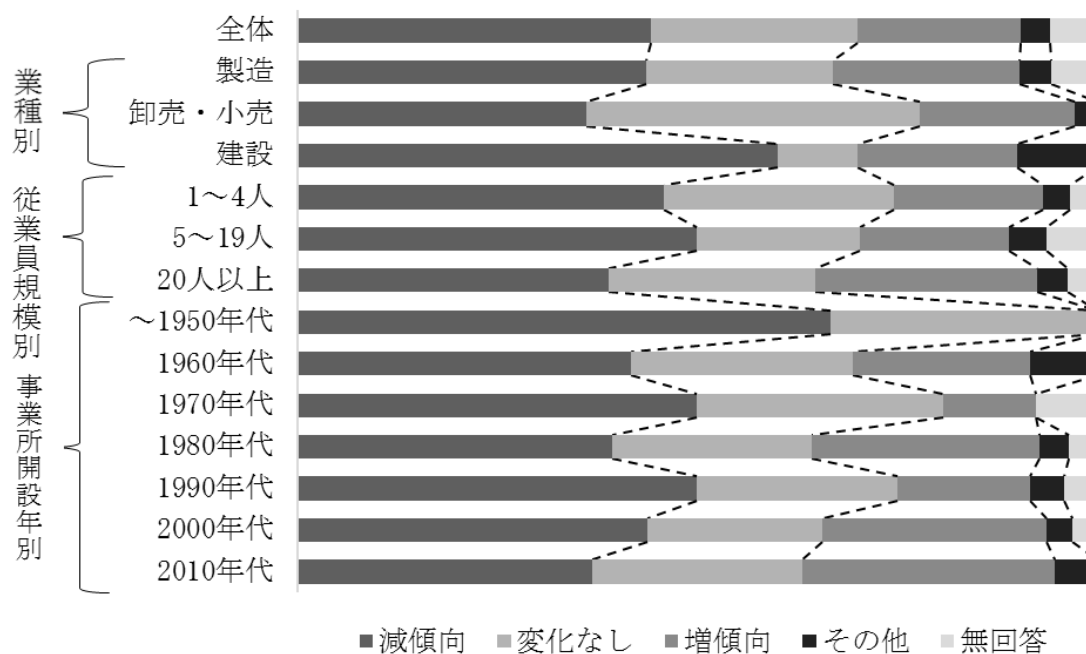
「減傾向」「変化なし」「増傾向」「その他」に分類すると、業種別では建設業で「減傾向」との回答がやや多く、「変化なし」がやや少なくなっているが、「増傾向」については業種間に大きな差は見られない。従業員規模別では20人以上で「増傾向」の回答がやや多く、「変化なし」がやや少なくなっているが、「減傾向」については大きな差は見られない。事業所開設年別では1980年代、2000年代、2010年代で「増傾向」がやや多くなっている。



【図表Ⅱ-10 業績現況（売上高、経常利益）】



【図表Ⅱ-11 業種別、従業員規模別、事業所開設年別の業績現況（売上高、経常利益）】



【図表Ⅱ-12 業績現況（売上高、経常利益）（総括表）】

	売上高		減傾向				増傾向				小計				(その他)				無回答	合計
	減	増	変化なし	減		増		変化なし	増		変化なし	増		減	増	減	増			
				変化なし	変化なし	変化なし	変化なし		変化なし	変化なし		変化なし	変化なし							
全体	67	84	11	6	49	7	4	28	39	3	4	11	190							
経常利益	35%	44%	6%	3%	26%	4%	2%	15%	21%	2%	2%	6%	100%							
景気が上向いているように感じる	0	0	0	0	2	0	1	13	14	0	0	0	16							
感じられない	51	63	8	4	20	5	2	8	15	0	3	5	106							
わからない	48%	59%	4%	8%	19%	5%	2%	8%	14%	0%	3%	5%	100%							
わからない	12	16	2	2	26	2	1	7	10	3	1	2	58							
その他、無回答	21%	28%	3%	3%	45%	3%	2%	12%	17%	5%	2%	3%	100%							
その他、無回答	4	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	10							
その他、無回答	40%	50%	10%	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	40%	100%							
製造	44	54	7	3	29	4	3	22	29	2	3	7	124							
卸売・小売	35%	44%	6%	2%	23%	3%	2%	18%	23%	2%	2%	6%	100%							
建設	10	13	2	1	15	2	0	5	7	0	1	0	36							
建設	28%	36%	6%	6%	42%	6%	0%	14%	19%	0%	3%	0%	100%							
建設	5	6	1	0	1	1	0	1	2	1	0	0	10							
建設	50%	60%	0%	0%	10%	10%	0%	10%	20%	10%	0%	0%	100%							
その他、無回答	8	11	2	1	4	0	1	0	1	0	0	4	20							
その他、無回答	40%	55%	10%	10%	20%	0%	5%	0%	5%	0%	0%	20%	100%							
1~4人	24	27	1	2	17	1	2	8	11	0	2	2	59							
1~4人	41%	46%	3%	2%	29%	2%	3%	14%	19%	0%	3%	3%	100%							
5~19人	26	32	5	3	13	3	0	9	12	2	1	4	64							
5~19人	41%	50%	2%	8%	20%	5%	0%	14%	19%	3%	2%	6%	100%							
20以上	14	21	3	4	14	3	2	10	15	2	2	2	54							
20以上	26%	39%	7%	7%	26%	6%	4%	19%	28%	4%	0%	4%	100%							
0人、無回答	3	4	1	0	5	0	0	1	1	0	0	3	13							
0人、無回答	23%	31%	0%	8%	38%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	23%	100%							
事業所開設年別	1	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	6							
事業所開設年別	17%	67%	33%	17%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%							
~1950年代	12	15	2	1	10	1	1	6	8	1	2	0	36							
~1950年代	33%	42%	6%	6%	28%	3%	3%	17%	22%	3%	6%	0%	100%							
1970年代	8	13	4	1	8	0	1	2	3	0	0	2	26							
1970年代	31%	50%	4%	15%	31%	0%	4%	8%	12%	0%	0%	8%	100%							
1980年代	11	11	0	0	7	2	1	5	8	0	1	1	28							
1980年代	39%	39%	0%	0%	25%	7%	4%	18%	29%	0%	4%	4%	100%							
1990年代	11	12	1	1	6	0	0	4	4	0	1	1	24							
1990年代	46%	50%	4%	0%	25%	0%	0%	17%	17%	0%	4%	4%	100%							
2000年代	13	14	0	1	7	3	0	6	9	1	0	1	32							
2000年代	41%	44%	0%	3%	22%	9%	0%	19%	28%	3%	0%	3%	100%							
2010年代	5	7	0	2	5	1	1	4	6	1	0	0	19							
2010年代	26%	37%	0%	11%	26%	5%	5%	21%	32%	5%	0%	0%	100%							
無回答	6	8	1	1	4	0	0	1	1	0	0	6	19							
無回答	32%	42%	5%	5%	21%	0%	0%	5%	5%	0%	0%	32%	100%							

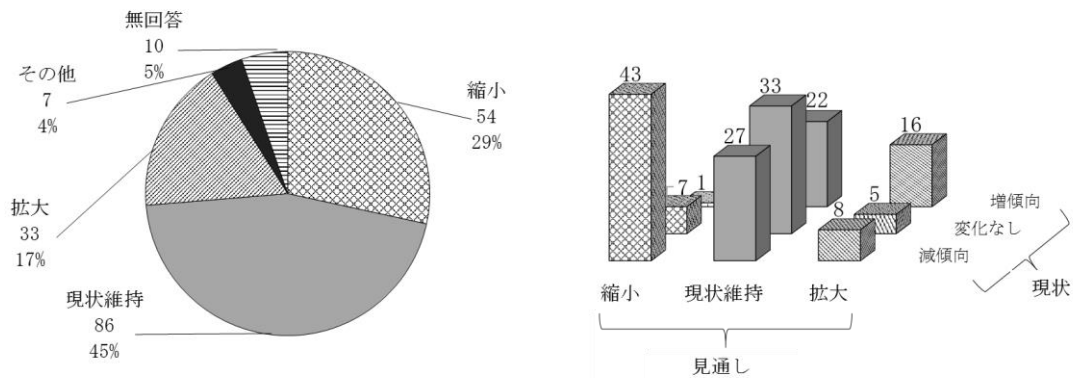
(3) 今後の経営状況の見通し

今後の経営状況の見通しについては、「現状のまま推移していくと思う」が45%と最も多く、「現状より拡大」(17%)と合わせ、6割の企業が比較的堅調な見通しをたてている。業績現況との関係を見ると、「変化なし」「増傾向」のいずれも「現状維持」の見通しが最も多い。

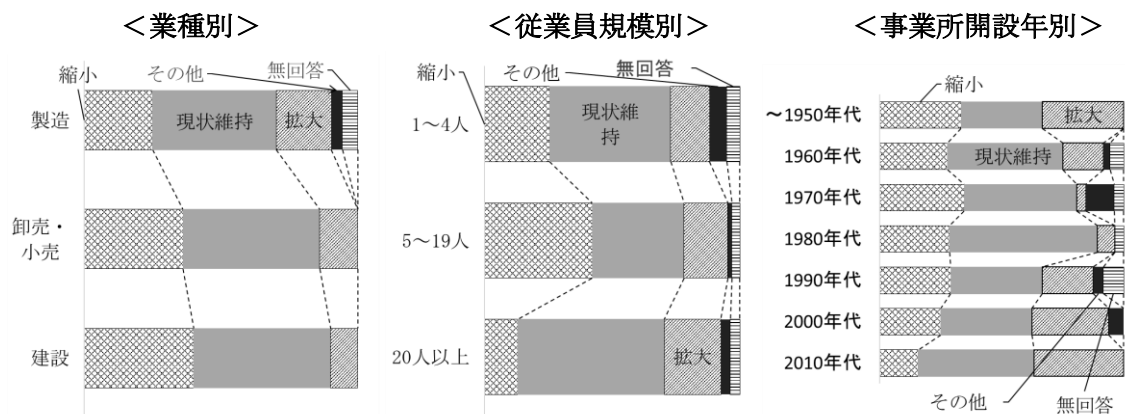
また、業種別、従業員規模別、事業所開設年代別には以下の通りである。

- ・業種別ではいずれの業種も「現状維持」が多い。
- ・従業員規模が大きくなるにつれ「現状より拡大」の割合が高くなっていくが、20人以上の事業所でも2割程度である。
- ・事業所開設年別では、1970年代、1980年代に開設した事業所で「現状より拡大」の割合が低く、1割に満たない。

【図表Ⅱ-13 今後の経営状況の見通し】



【図表Ⅱ-14 今後の経営状況の見通し (カテゴリー別)】



【図表Ⅱ-15 今後の経営状況の見通し（総括表）】

		縮小	現状維持	拡大	その他	無回答	合計
全体		54 28%	86 45%	33 17%	7 4%	10 5%	190 100%
業績	減傾向	43 51%	27 32%	8 10%	5 6%	1 1%	84 100%
	変化なし	7 14%	33 67%	5 10%	2 4%	2 4%	49 100%
	増傾向	1 3%	22 56%	16 41%	0 0%	0 0%	39 100%
	その他、無回答	3 17%	4 22%	4 22%	0 0%	7 39%	18 100%
業種別	製造	31 25%	56 45%	25 20%	5 4%	7 6%	124 100%
	卸売・小売	13 36%	18 50%	5 14%	0 0%	0 0%	36 100%
	建設	4 40%	5 50%	1 10%	0 0%	0 0%	10 100%
	その他、無回答	6 30%	7 35%	2 10%	2 10%	3 15%	20 100%
従業員規模別	1～4人	15 25%	28 47%	9 15%	4 7%	3 5%	59 100%
	5～19人	27 42%	23 36%	11 17%	1 2%	2 3%	64 100%
	20人以上	7 13%	31 57%	12 22%	2 4%	2 4%	54 100%
	0人、無回答	5 38%	4 31%	1 8%	0 0%	3 23%	13 100%
事業所開設年別	～1950年代	2 33%	2 33%	2 33%	0 0%	0 0%	6 100%
	1960年代	10 28%	17 47%	6 17%	1 3%	2 6%	36 100%
	1970年代	9 35%	12 46%	1 4%	3 12%	1 4%	26 100%
	1980年代	8 29%	17 61%	2 7%	0 0%	1 4%	28 100%
	1990年代	7 29%	9 38%	5 21%	1 4%	2 8%	24 100%
	2000年代	8 25%	12 38%	10 31%	2 6%	0 0%	32 100%
	2010年代	3 16%	9 47%	7 37%	0 0%	0 0%	19 100%
	無回答	7 37%	8 42%	0 0%	0 0%	4 21%	19 100%

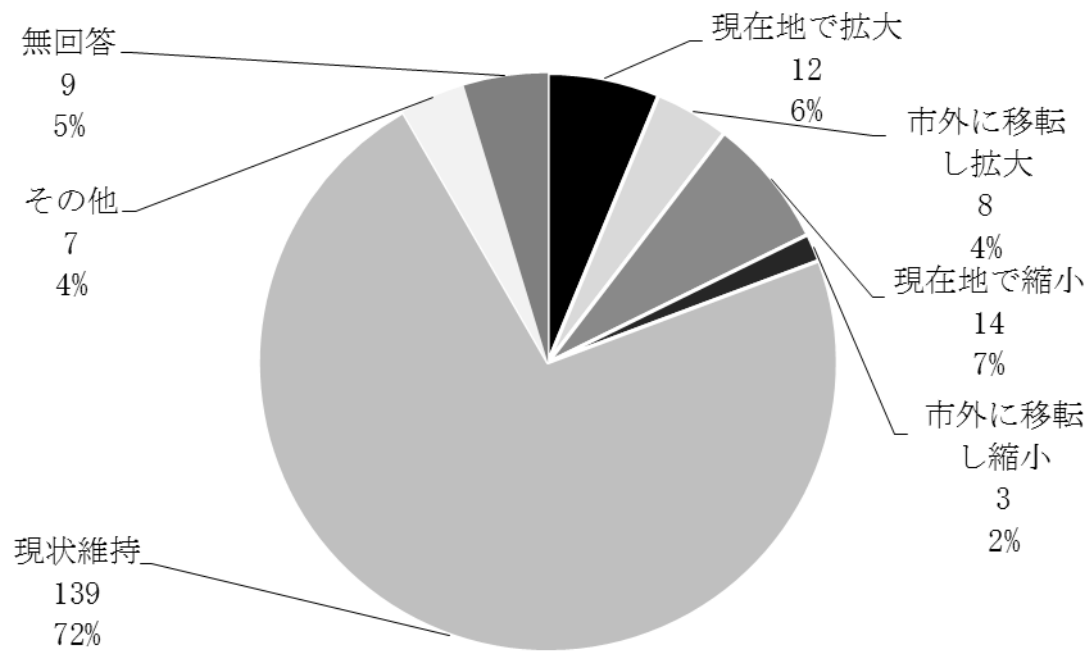
(4) 今後の施設・事業の拡大・縮小・移転予定

「今後、貴事業所において施設や事業の拡大・縮小・移転・設備投資等の予定はありますか」との設問に対して、「現状維持」との回答が72%を占めた。

市外へ移転する予定の事業所6%、移転を予定していない事業所が85%であった。

また、移転の有無を問わず拡大予定は10%、縮小は9%であった。

【図表Ⅱ-16 今後の事業所拡大・移転予定】



【図表Ⅱ-17 今後の事業所移転予定（総括表）】

	現在地で 拡大	市外に移転 し拡大	現在地で 縮小	市外に移 転し縮小	現状維持	その他	無回答	合計	市外に移転 (合計)	拡大 (合計)	縮小 (合計)
全体	12 6%	8 4%	14 7%	3 2%	139 72%	7 4%	9 5%	192 100%	11 6%	20 10%	17 9%
業種別											
製造	11 9%	5 4%	9 7%	0 0%	89 71%	6 5%	6 5%	126 100%	5 4%	16 13%	9 7%
卸売・小売	1 3%	2 6%	2 6%	0 0%	31 86%	0 0%	0 0%	36 100%	2 6%	3 8%	2 6%
建設	0 0%	0 0%	1 10%	2 20%	7 70%	0 0%	0 0%	10 100%	2 20%	0 0%	3 30%
その他、無回答	0 0%	1 5%	2 10%	1 5%	12 60%	1 5%	3 15%	20 100%	2 10%	1 5%	3 15%
従業員規模別											
1～4人	2 3%	3 5%	7 12%	0 0%	40 68%	4 7%	3 5%	59 100%	3 5%	5 8%	7 12%
5～19人	3 5%	2 3%	3 5%	2 3%	53 83%	0 0%	1 2%	64 100%	4 6%	5 8%	5 8%
20人以上	7 13%	3 5%	3 5%	1 2%	37 66%	3 5%	2 4%	56 100%	2 4%	7 13%	4 7%
0人、無回答	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	9 69%	0 0%	3 23%	13 100%	0 0%	0 0%	1 8%
事業所開設年別											
～1950年代	1 17%	0 0%	0 0%	0 0%	5 83%	0 0%	0 0%	6 100%	0 0%	1 17%	0 0%
1960年代	4 11%	0 0%	5 14%	1 3%	24 67%	1 3%	1 3%	36 100%	1 3%	4 11%	6 17%
1970年代	0 0%	0 0%	2 8%	1 4%	21 81%	1 4%	1 4%	26 100%	1 4%	0 0%	3 12%
1980年代	1 3%	3 10%	2 7%	0 0%	21 70%	2 7%	1 3%	30 100%	3 10%	4 13%	2 7%
1990年代	1 4%	2 8%	3 13%	1 4%	13 54%	2 8%	2 8%	24 100%	3 13%	3 13%	4 17%
2000年代	3 9%	1 3%	1 3%	0 0%	27 84%	0 0%	0 0%	32 100%	1 3%	4 13%	1 3%
2010年代	1 5%	1 5%	1 5%	0 0%	15 79%	1 5%	0 0%	19 100%	1 5%	2 11%	1 5%
無回答	1 5%	1 5%	0 0%	0 0%	13 68%	0 0%	4 21%	19 100%	1 5%	2 11%	0 0%

注記：「現在地で拡大」と「市外に移転して拡大」、「市外に移転して縮小」と「その他」の二重回答が2事業所あったため、全体の合計は192社となる。

### (5) 経営課題

「経営上の問題点やお困りの点はどのようなことですか（複数回答可）」との設問に対しては、「人材の確保・育成」との回答が最も多く（46%）、第2位に「新規販路・市場開拓（28%）」、第3位に「設備・建物の老朽化（25%）」、第4位に「従業員の高齢化（23%）」、第5位に「需要低迷（22%）」、第6位に「後継者育成（22%）」といった、多様な課題で上位を占めている。

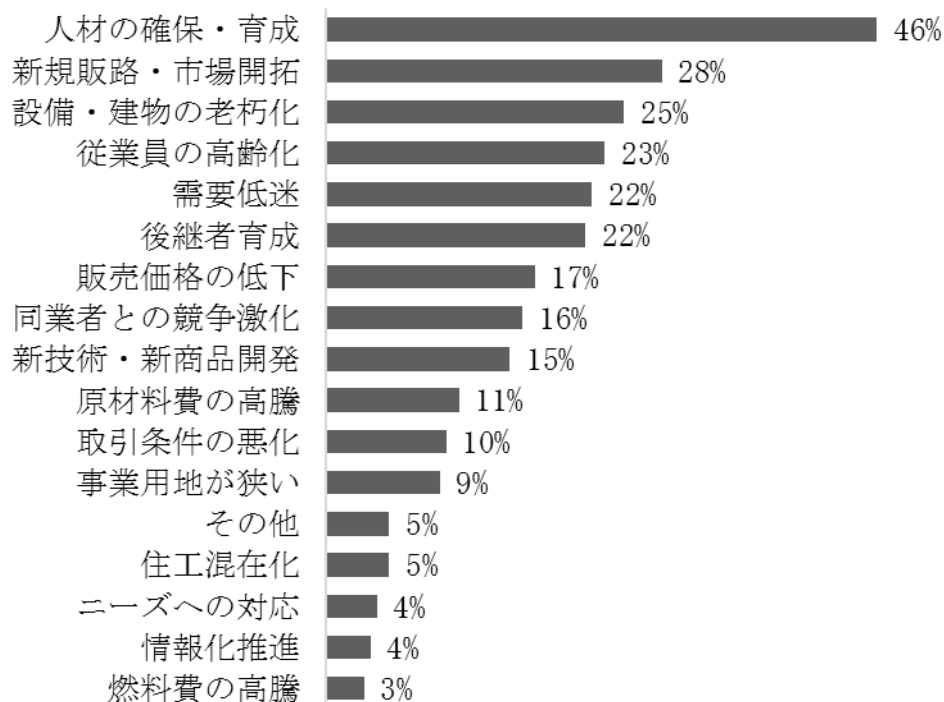
業種別に見ると、製造業、建設業は「人材の確保・育成」が第1位、卸売・小売業は「新規顧客・市場開拓」が第1位となっている。また、製造業では「設備・建物の老朽化」が第2位となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれ「人材の確保・育成」の割合が高くなる傾向にある。

事業所開設年別に見ると、1960年代に開設した事業所を除き、いずれの年代も「人材の確保・育成」が第1位となっている。

業績現況別に見ると、いずれも「人材の確保・育成」や「新規販路・顧客開拓」が上位を占めているほか、業績が「減傾向」の事業所では「需要低迷」が第2位となっている。

【図表Ⅱ-18 経営課題】



【図表Ⅱ-19 経営課題（カテゴリー別順位）】

<業種別>

	製造	卸売・小売	建設
第1位	人材の確保・育成 48%	新規販路・市場開拓 50%	人材の確保・育成 70%
第2位	設備・建物の老朽化 32%	人材の確保・育成 42%	後継者育成 40%
第3位	新規販路・市場開拓 27%	後継者育成 19%	従業員の高齢化 40%

<従業員規模別>

	1～4人	5～19人	20人以上
第1位	需要低迷 25%	人材の確保・育成 55%	人材の確保・育成 75%
第2位	新規販路・市場開拓 24%	後継者育成 34%	設備・建物の老朽化 48%
第3位	人材の確保・育成 19%	新規販路・市場開拓 27%	新規販路・市場開拓 42%
		需要低迷 27%	

<事業所開設年別>

	～1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
第1位	人材の確保・育成 67%	設備・建物の老朽化 56%	人材の確保・育成 62%	人材の確保・育成 32%
第2位	設備・建物の老朽化 50%	人材の確保・育成 53%	新規販路・市場開拓 35%	新規販路・市場開拓 29%
第3位	新規販路・市場開拓 33%	従業員の高齢化 36%	後継者育成 31%	設備・建物の老朽化 29%
	従業員の高齢化 33%			

	1990年代	2000年代	2010年代
第1位	人材の確保・育成 33%	人材の確保・育成 44%	人材の確保・育成 47%
第2位	後継者育成 33%	新規販路・市場開拓 31%	新規販路・市場開拓 42%
第3位	従業員の高齢化 33%	後継者育成 22%	新製品・新技術 26%
		需要低迷 22%	

<業績現況別>

	減傾向	変化なし	増傾向
第1位	人材の確保・育成 45%	人材の確保・育成 41%	人材の確保・育成 56%
第2位	需要低迷 39%	後継者育成 29%	新規販路・市場開拓 26%
第3位	新規販路・市場開発 32%	新規販路・市場開拓 24%	設備・建物の老朽化 26%



【図表Ⅱ－20 経営課題（総括表）】

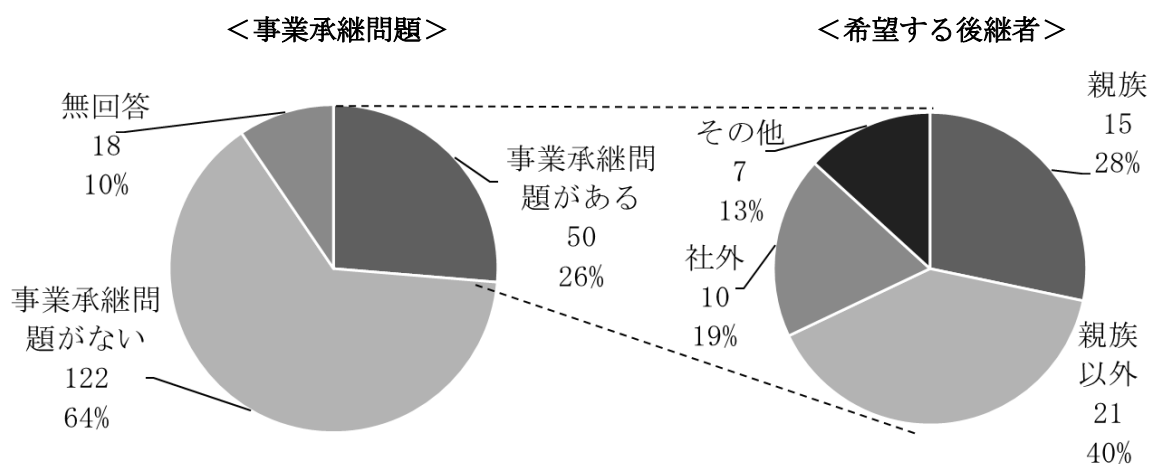
全体	新技術・新製品	人材の確保・育成	新規販路・市場開拓	後継者育成	情報化推進	需要低迷	同業との競争激化	販売価格の低下	ニーズへの対応	取引条件の悪化	原材料費の高騰	燃料費の高騰	住工混在	設備・建物の老朽化	事業用地が狭い	従業員の高齢化	その他
	29 15%	87 46%	53 28%	41 22%	7 4%	42 22%	31 16%	33 17%	8 4%	19 10%	21 11%	6 3%	10 5%	47 25%	18 9%	44 23%	10 5%
業績現況別	13 15%	38 45%	27 32%	17 20%	0 0%	33 39%	18 21%	22 26%	4 5%	12 14%	13 15%	2 2%	5 6%	24 29%	8 10%	23 27%	5 6%
	8 16%	20 41%	12 24%	14 29%	4 8%	2 4%	4 8%	2 4%	2 2%	1 4%	2 2%	1 2%	3 6%	10 20%	4 8%	11 22%	3 6%
	7 18%	22 56%	10 26%	9 23%	3 8%	3 8%	7 18%	8 21%	3 8%	1 3%	5 13%	2 5%	1 3%	10 26%	5 13%	8 21%	2 5%
業種別	6 17%	15 42%	18 50%	7 19%	2 6%	5 14%	6 17%	6 17%	1 3%	3 8%	3 8%	0 0%	0 0%	0 0%	2 6%	5 14%	3 8%
	2 20%	7 70%	1 10%	4 40%	0 0%	2 20%	1 10%	1 10%	0 0%	0 20%	2 20%	0 0%	0 0%	0 30%	1 10%	4 40%	0 0%
	2 10%	6 30%	5 15%	3 15%	1 5%	5 25%	2 10%	2 15%	3 15%	2 10%	1 5%	3 15%	2 10%	4 20%	2 10%	4 20%	3 15%
従業員規模別	7 12%	11 19%	14 24%	7 12%	0 0%	15 25%	6 10%	10 17%	10 3%	7 12%	7 9%	4 7%	1 2%	9 15%	3 5%	10 17%	7 12%
	8 13%	35 55%	17 27%	22 34%	3 5%	17 27%	14 22%	13 20%	3 5%	7 11%	9 14%	1 2%	4 6%	13 20%	5 8%	15 23%	2 3%
	12 22%	36 67%	20 37%	11 20%	3 6%	10 19%	11 20%	10 19%	1 2%	5 9%	6 11%	1 2%	5 9%	23 43%	10 19%	17 31%	0 0%
	2 15%	5 38%	2 15%	2 8%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 15%	0 0%	2 15%	0 0%	0 0%	0 15%	2 15%	2 15%	1 8%
事業所開設年別	0 0%	4 67%	2 33%	1 17%	0 0%	1 17%	1 17%	1 17%	0 0%	0 0%	1 17%	0 0%	0 17%	3 50%	1 17%	2 33%	0 0%
	7 19%	19 53%	9 25%	9 25%	3 8%	11 31%	9 25%	5 14%	5 14%	6 17%	4 11%	2 6%	2 6%	7 19%	8 22%	13 36%	0 0%
	3 12%	16 62%	9 35%	8 31%	1 4%	6 23%	7 27%	7 27%	7 27%	5 19%	5 19%	0 0%	0 8%	2 5%	1 4%	5 19%	2 8%
	3 11%	9 32%	8 29%	4 14%	2 7%	7 25%	3 11%	3 11%	2 7%	2 7%	4 14%	2 7%	0 7%	8 29%	3 11%	7 25%	2 7%
	3 13%	8 33%	4 17%	8 33%	1 4%	5 21%	2 8%	2 17%	4 8%	1 4%	3 13%	0 0%	0 0%	3 13%	1 4%	8 33%	3 13%
	4 13%	14 44%	10 31%	7 22%	0 0%	7 22%	4 13%	5 16%	5 16%	2 6%	3 9%	3 9%	1 3%	3 9%	2 6%	4 13%	2 6%
	5 26%	9 47%	8 42%	2 11%	0 0%	4 21%	1 5%	1 5%	3 16%	0 0%	0 0%	0 5%	0 0%	0 0%	0 5%	1 0%	1 5%
無回答	4 21%	8 42%	3 16%	2 11%	0 0%	1 5%	4 21%	4 21%	4 21%	3 16%	1 5%	3 16%	0 0%	5 26%	5 26%	5 26%	0 0%

(6) 事業承継

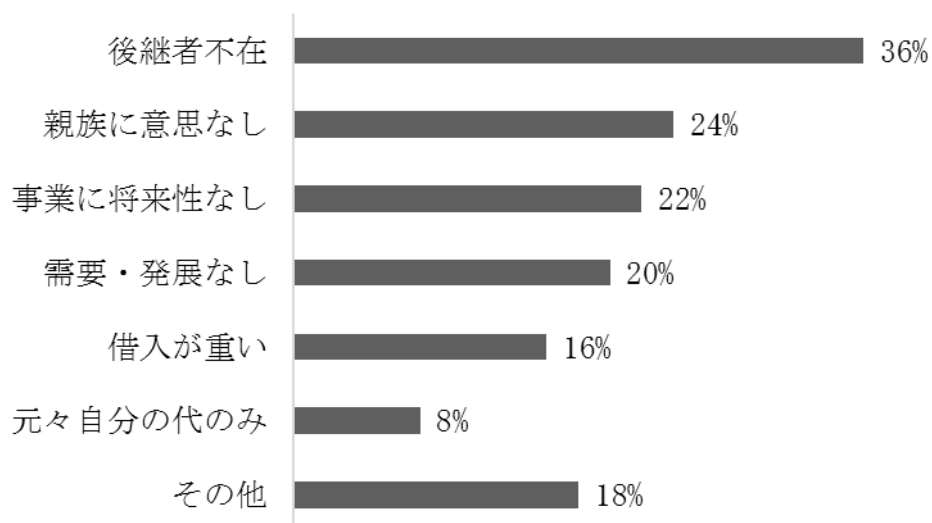
「事業承継問題（後継者問題）があると感じていますか」との設問に対しては、「ある」との回答が26%あり、「誰に引き継いで欲しいとお考えですか」との設問に対しては、第1位に「親族以外の役員や従業員（40%）」、第2位に「親族（子・兄弟など）（28%）」となっている。

「事業承継で問題となることは、どのようなことでしょうか（複数回答可）」との問いに対して、「後継者不在」との回答が最も多く（36%）、第2位に「親族に意思なし（24%）」、第3位に「事業に将来性なし（22%）」となっている。

【図表Ⅱ-21 事業承継問題（後継者問題）と後継者】



【図表Ⅱ-22 事業承継における問題】



【図表Ⅱ-23 承継問題（総括表）】

	事業承継問題				希望する後継者				事業承継における問題						
	ある	ない	無回答	合計	親族	親族以外	社外	その他	合計	後継者不在	親族に意思なし	事業に意来柱なし	事業承継に必要・発展なし	借入が重い	元々自分の代のみのみ
全体	50 26%	122 64%	18 9%	190 100%	15 28%	21 40%	10 19%	7 13%	53 100%	18 36%	12 24%	11 22%	10 20%	9 16%	4 8%
業種別															
製造	31 25%	80 65%	13 10%	124 100%	9 26%	17 49%	7 20%	2 6%	35 100%	12 39%	8 26%	7 23%	4 13%	6 19%	3 10%
卸売・小売	8 22%	27 75%	1 3%	36 100%	3 38%	1 13%	2 25%	2 25%	8 100%	2 25%	3 38%	2 25%	3 38%	1 13%	0 0%
建設	6 60%	4 40%	0 0%	10 100%	1 20%	1 20%	1 20%	2 40%	5 100%	3 50%	1 17%	1 17%	2 33%	1 17%	1 17%
その他、無回答	5 25%	11 55%	4 20%	20 100%	2 40%	2 40%	0 0%	1 20%	5 100%	1 20%	0 0%	1 20%	1 20%	1 20%	0 0%
従業員規模別															
1～4人	13 22%	38 64%	8 14%	59 100%	4 31%	4 31%	3 23%	2 15%	13 100%	5 38%	1 8%	7 54%	3 23%	3 23%	1 8%
5～19人	21 33%	39 61%	4 6%	64 100%	3 14%	11 52%	5 24%	2 10%	21 100%	3 14%	4 19%	0 0%	1 5%	2 10%	1 5%
20人以上	14 26%	38 70%	2 4%	54 100%	8 47%	6 35%	2 12%	1 6%	17 100%	6 43%	4 29%	0 0%	2 14%	3 21%	0 0%
0人、無回答	2 15%	7 54%	4 31%	13 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 100%	2 100%	1 50%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	1 50%
事業所開設年別															
～1950年代	0 0%	6 100%	0 0%	6 100%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1960年代	10 28%	24 67%	2 6%	36 100%	8 73%	2 18%	1 9%	0 0%	11 100%	1 10%	3 30%	3 30%	2 20%	2 20%	0 0%
1970年代	5 19%	18 69%	3 12%	26 100%	2 33%	3 50%	0 0%	1 17%	6 100%	3 60%	0 0%	2 40%	1 20%	0 0%	1 20%
1980年代	7 25%	17 61%	4 14%	28 100%	2 25%	2 25%	4 50%	0 0%	8 100%	5 71%	3 43%	1 14%	1 14%	1 14%	1 14%
1990年代	10 42%	10 42%	4 17%	24 100%	0 0%	6 55%	2 18%	3 27%	11 100%	2 20%	1 10%	2 20%	2 20%	2 20%	2 20%
2000年代	9 28%	22 69%	1 3%	32 100%	1 13%	4 50%	2 25%	1 13%	8 100%	6 67%	4 44%	1 11%	2 22%	0 0%	1 11%
2010年代	4 21%	15 79%	0 0%	19 100%	1 25%	1 25%	1 25%	1 25%	4 100%	0 0%	1 25%	1 25%	0 0%	2 50%	0 0%
無回答	5 26%	10 53%	4 21%	19 100%	1 20%	3 60%	0 0%	1 20%	5 100%	1 20%	0 0%	1 20%	2 40%	2 40%	0 0%

注記：「親族以外」と「社外」の重複回答が1事業所、事業承継問題が「ない」と回答した1事業所、事業承継問題が「親族」と回答した1事業所、「社外」と回答した1事業所あるため、希望する後継者の欄の合計は53となる。

(7) 自治体へ希望する支援

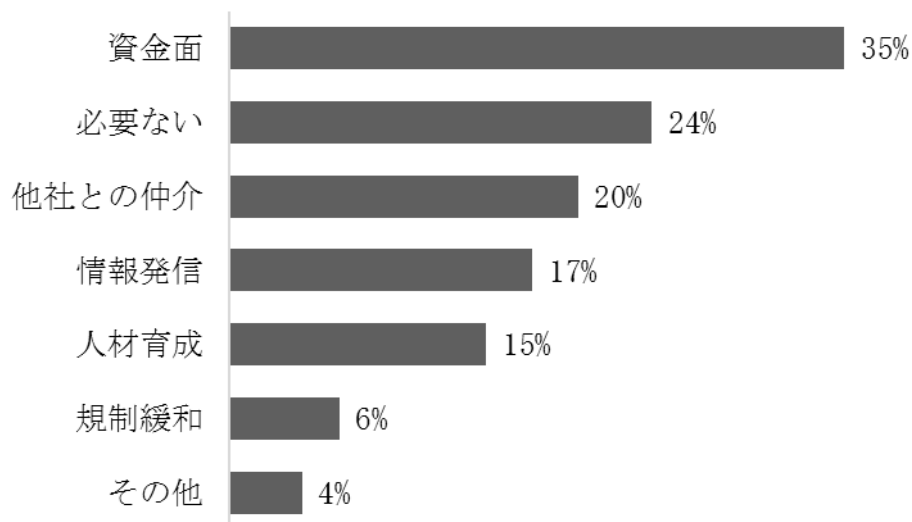
「必要とする市の支援策は何ですか(複数回答可)」との設問に対しては、「融資や補助金などの資金面」との回答がもっとも多く(35%)、「必要ない」(24%)、「他社との仲介」(20%)との回答が続いている。

業種別では、製造業、卸売・小売では、「資金面」が第1位だが、建設業では「情報発信」が第1位となっている。

従業員規模別では、規模に関わらず、「資金面」が上位を占めている。

事業所開設年別でも、「資金面」がおおむね第1位となっているが、開設年が古い企業では「人材育成」が、新しい企業では「他社との仲介」が上位となる傾向がみられる。

【図表Ⅱ-24 必要な市の支援策】



【図表Ⅱ-25 必要な市の支援策（カテゴリー別）】

<業種別>

	製造	卸売・小売	建設
第1位	資金面 38%	資金面 36%	情報発信 40%
第2位	必要ない 23%	必要ない 25%	必要ない 30%
第3位	他社との仲介 21%	情報発信 19%	他社との仲介 20%
		他社との仲介 19%	
		人材育成 19%	

<従業員規模別>

	1～4人	5～19人	20人以上
第1位	必要ない 37%	資金面 36%	資金面 44%
第2位	資金面 34%	情報発信 28%	人材育成 31%
第3位	他社との仲介 14%	他社との仲介 27%	他社との仲介 25%

<事業所開設年別>

	～1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
第1位	資金面 33%	資金面 50%	情報発信 38%	資金面 32%
第2位	人材育成 33%	必要ない 25%	必要ない 27%	他社との仲介 29%
第3位	規制緩和 17%	人材育成 22%	他社との仲介 19%	
	情報発信 17%		人材育成 19%	
	1990年代	2000年代	2010年代	
第1位	資金面 46%	資金面 41%	資金面 42%	
第2位	必要ない 21%	必要ない 25%	他社との仲介 26%	
第3位	他社との仲介 17%	他社との仲介 19%	必要ない 26%	

【図表Ⅱ-26 必要な市の支援策（総括表）】

		規制緩和	資金面	情報発信	他社との仲介	人材育成	必要ない	その他
全体		12 6%	67 35%	33 17%	38 20%	28 15%	46 24%	8 4%
業種別	製造	6 5%	47 38%	19 15%	26 21%	19 15%	29 23%	4 3%
	卸売・小売	4 11%	13 36%	7 19%	7 19%	7 19%	9 25%	1 3%
	建設	1 10%	1 10%	4 40%	2 20%	0 0%	3 30%	0 0%
	その他、無回答	1 5%	6 30%	3 15%	3 15%	2 10%	5 25%	3 15%
従業員規模別	1～4人	1 2%	20 34%	4 7%	8 14%	3 5%	22 37%	3 5%
	5～19人	6 9%	23 36%	18 28%	17 27%	10 16%	8 13%	3 5%
	20人以上	5 10%	21 44%	10 21%	12 25%	15 31%	11 23%	2 4%
	0人、無回答	0 0%	3 23%	1 8%	1 8%	0 0%	5 38%	0 0%
事業所開設年別	～1950年代	1 17%	2 33%	1 17%	0 0%	2 33%	0 0%	1 17%
	1960年代	4 11%	18 50%	7 19%	5 14%	8 22%	9 25%	1 3%
	1970年代	1 4%	1 4%	10 38%	5 19%	5 19%	7 27%	3 12%
	1980年代	0 0%	9 32%	6 21%	8 29%	5 18%	8 29%	1 4%
	1990年代	0 0%	11 46%	2 8%	4 17%	2 8%	5 21%	1 4%
	2000年代	1 3%	13 41%	5 16%	6 19%	2 6%	8 25%	1 3%
	2010年代	2 11%	8 42%	2 11%	5 26%	3 16%	5 26%	0 0%
	無回答	3 16%	5 26%	0 0%	5 26%	1 5%	4 21%	0 0%

### (8) 技術開発

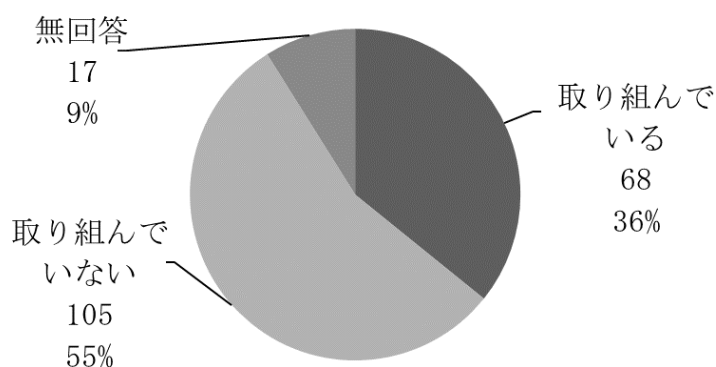
「生産性向上や事業拡大等のために新製品開発や新技術開発に取り込んでいますか」という設問に対し「取り組んでいる」との回答は36%であった。

「取り組んでいる」事業所へ、「必要とする市の支援策は何ですか（複数回答可）」という設問に対し、「資金面での援助（融資、補助金）」が51%と最も多い。

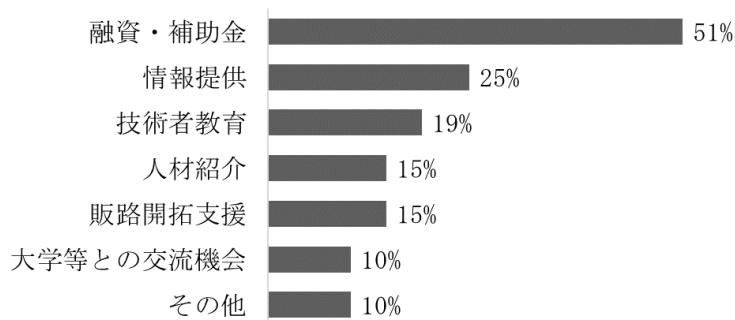
また「取り組んでいない」事業所へ「取り組んでいない理由は何ですか（複数回答可）」という設問に対し、「人材不足（31%）」、「必要性がない（30%）」が多くなっている。

【図表Ⅱ-27 技術開発】

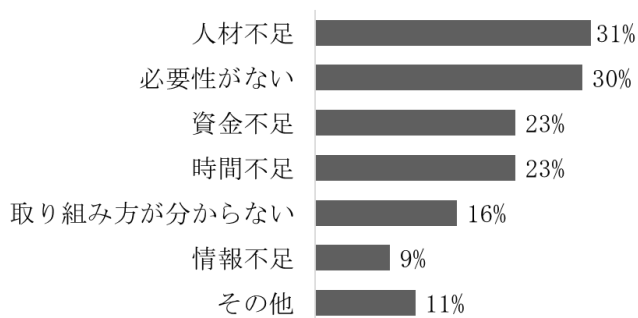
<技術開発への取り組み>



<技術開発への取り組みに必要なとする市の支援>



<技術開発に取り組んでいない理由>



【図表Ⅱ-28 技術開発（総括表）】

	技術開発への取り組み				技術開発への取り組みに必要とする市の支援				技術開発に取り組んでいない理由										
	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計	融資・補助金	技術者教育	情報提供	大学等との交流機 会の活用	人材紹介	販路開拓 支援	その他	資金不足	必要性がない	人材不足	時間不足	取り組み 方が分らない	情報不足	その他	
全体	68 36%	105 55%	17 9%	190 100%	35 51%	13 19%	17 25%	7 10%	10 15%	10 15%	7 10%	24 23%	32 30%	33 31%	24 23%	17 16%	9 9%	12 11%	
業種別																			
製造	49 40%	64 52%	11 9%	124 100%	25 51%	9 18%	12 24%	6 12%	7 14%	6 12%	4 8%	16 25%	17 27%	16 22%	15 23%	11 17%	4 6%	8 13%	
卸売・小売	12 33%	21 58%	3 8%	36 100%	8 67%	0 0%	2 17%	1 8%	2 17%	2 17%	2 17%	3 14%	8 38%	6 29%	4 19%	4 19%	3 14%	3 14%	
建設	3 30%	7 70%	0 0%	10 100%	1 33%	1 33%	1 33%	0 0%	1 33%	1 33%	0 0%	1 14%	4 57%	5 71%	2 29%	0 0%	1 14%	0 0%	
その他、無回答	4 20%	13 65%	3 15%	20 100%	1 25%	3 75%	2 50%	0 0%	0 0%	0 0%	1 25%	4 31%	3 23%	6 46%	3 23%	2 15%	1 8%	1 8%	
従業員規模別																			
1～4人	10 17%	41 69%	8 14%	59 100%	8 80%	0 0%	2 20%	1 10%	1 10%	1 10%	0 0%	14 34%	12 29%	13 32%	10 24%	5 12%	1 2%	1 2%	
5～19人	24 38%	38 59%	2 3%	64 100%	9 38%	4 17%	7 29%	2 8%	5 21%	5 21%	2 8%	5 13%	12 32%	12 32%	9 24%	7 18%	6 16%	6 16%	
20人以上	30 56%	21 39%	3 6%	54 100%	16 53%	9 30%	7 23%	4 13%	4 13%	3 10%	4 13%	4 19%	5 24%	7 33%	4 19%	4 19%	1 5%	5 24%	
0人、無回答	4 31%	5 38%	4 31%	13 100%	2 50%	0 0%	1 25%	0 0%	0 0%	1 25%	1 25%	1 20%	3 60%	3 20%	1 20%	1 20%	1 20%	0 0%	
事業所開設年別																			
～1950年代	4 67%	2 33%	0 0%	6 100%	1 25%	2 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 25%	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	
1960年代	12 33%	22 61%	2 6%	36 100%	10 83%	1 8%	3 25%	2 17%	2 17%	1 8%	2 17%	6 27%	7 32%	9 41%	5 23%	2 9%	3 14%	3 14%	
1970年代	10 38%	14 54%	2 8%	26 100%	1 10%	2 20%	2 20%	1 10%	0 0%	1 10%	2 20%	0 0%	5 36%	3 21%	0 0%	3 21%	2 14%	1 7%	
1980年代	9 32%	16 57%	3 11%	28 100%	6 67%	4 44%	5 56%	1 11%	1 22%	2 33%	0 0%	3 19%	4 25%	6 38%	2 13%	2 13%	1 6%	2 13%	
1990年代	3 13%	18 75%	3 13%	24 100%	2 67%	2 67%	2 67%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 33%	6 33%	6 33%	4 22%	2 11%	1 6%	2 11%	
2000年代	15 47%	16 50%	1 3%	32 100%	7 47%	0 0%	3 20%	3 20%	1 7%	2 13%	3 20%	7 44%	5 31%	3 19%	8 50%	3 19%	0 0%	1 6%	
2010年代	10 53%	9 47%	0 0%	19 100%	5 50%	2 20%	1 10%	0 0%	3 30%	1 10%	1 10%	2 22%	1 11%	1 11%	2 22%	3 33%	1 11%	2 22%	
無回答	5 26%	8 42%	6 32%	19 100%	3 60%	0 0%	1 20%	0 0%	3 60%	1 20%	0 0%	0 0%	3 38%	4 50%	3 38%	1 13%	1 13%	1 13%	



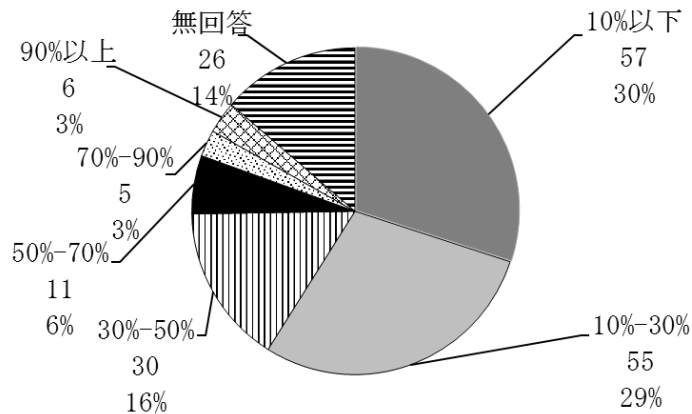
(9) 女性従業員雇用割合

「正社員と非正規社員を合わせた従業員全体に占める女性従業員の割合」は、「10%以下」が最も多く(30%)、第2位の「10%~30%」(29%)を加えると約6割の事業所において女性の占める割合が30%以下となっている。

業種別では、第1位は「製造業」では、「10%~30%」(32%)、「卸売・小売」では「10%以下」(36%)、建設業では「10%~30%」(40%)となっている。

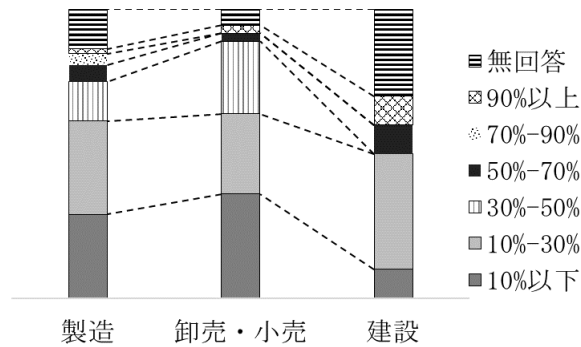
従業員規模別では、規模が大きいほど、女性従業員の割合が多くなる傾向がある、

【図表Ⅱ-29 女性従業員雇用割合】

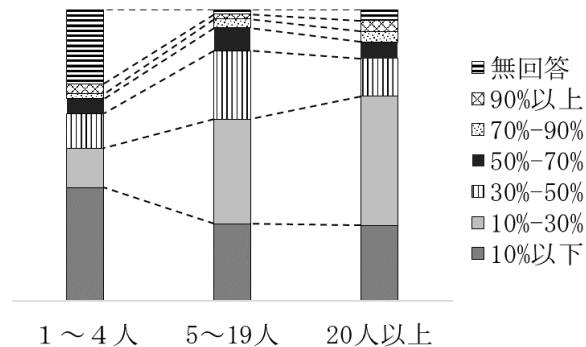


【図表Ⅱ-30 女性従業員雇用割合(カテゴリー別)】

<業種別>



<従業員規模別>

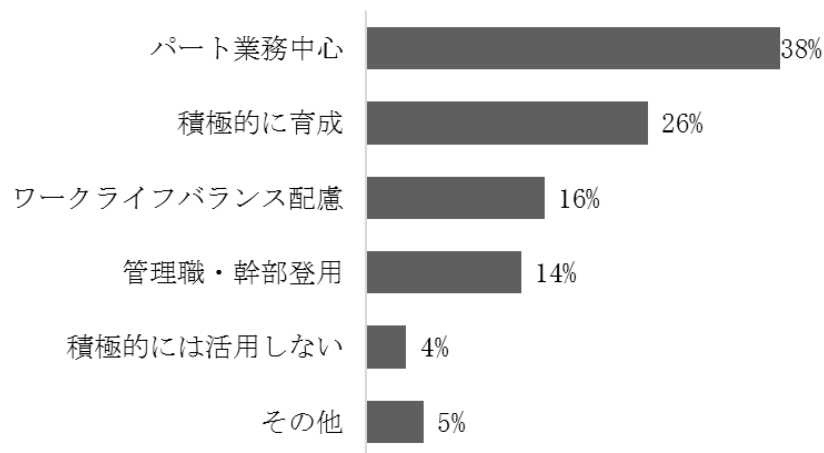


(10) 女性従業員雇用の人材活用

「女性従業員の人材活用について当てはまるものを選んでください（複数回答可）」という設問に対しては、「事務や軽作業などのパート業務中心」が38%と最も多いが、「積極的に育成（26%）」、「管理職や幹部に登用（14%）」と女性の人材活用に積極的な事業所も少なくない。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなると「積極的に育成」、「管理職や幹部に登用」、「ワークライフバランス配慮」が増加する傾向がある。

【図表Ⅱ-31 女性従業員の人材活用】



【図表Ⅱ-32 従業員規模別女性従業員雇用状況カテゴリー別】

	1～4人	5～19人	20人以上
第1位	パート業務中心 24%	パート業務中心 52%	積極的に育成 50%
第2位	積極的に育成 12%	積極的に育成 23%	パート業務中心 43%
第3位	管理職・幹部登用 10%	ワークライフバランス配慮 19%	ワークライフバランス配慮 30%

【図表Ⅱ-33 女性従業員雇用状況（総括表）】

	女性従業員の割合						女性従業員の人材活用							
	10%以下	10%-30%	30%-50%	50%-70%	70%-90%	90%以上	無回答	合計	パート業務中心	積極的に育成	管理職・幹部登用	積極的には活用しない	ワークライフバランス配慮	その他
全体	57	55	30	11	5	6	26	190	72	49	27	7	31	10
業種別	30%	29%	36%	10%	35%	39%	17%	12%	27%	14%	23%	26%	16%	5%
製造	36	40	17	7	5	2	17	124	55	34	19	2	17	4
卸売・小売	29%	32%	14%	6%	4%	2%	14%	100%	44%	27%	15%	2%	14%	3%
卸売・小売	13	10	9	1	0	1	2	36	9	9	3	3	9	3
建設	36%	28%	25%	3%	0%	3%	6%	100%	25%	25%	8%	8%	25%	8%
建設	1	4	0	1	0	1	3	10	3	2	1	1	1	0
その他、無回答	10%	40%	0%	10%	0%	10%	30%	100%	30%	20%	10%	10%	10%	0%
その他、無回答	7	1	4	2	0	2	4	20	5	4	4	1	4	3
その他、無回答	35%	5%	20%	10%	0%	10%	20%	100%	25%	20%	20%	5%	20%	15%
従業員規模別	23	8	7	3	1	2	15	59	14	7	6	2	3	5
1～4人	39%	14%	12%	5%	2%	3%	25%	100%	24%	12%	10%	3%	5%	8%
5～19人	17	23	15	5	2	1	1	64	33	15	7	3	12	3
5～19人	27%	36%	23%	8%	3%	2%	2%	100%	52%	23%	11%	5%	19%	5%
20人以上	14	24	7	3	2	2	2	54	23	27	14	2	16	0
20人以上	26%	44%	13%	6%	4%	4%	4%	100%	43%	50%	26%	4%	30%	0%
0人、無回答	3	0	1	0	0	1	8	13	2	0	0	0	0	2
0人、無回答	23%	0%	8%	0%	0%	8%	62%	100%	50%	0%	0%	0%	0%	50%
事業所開設年別	1	3	2	0	0	0	0	6	3	6	0	0	1	0
～1950年代	17%	50%	33%	0%	0%	0%	0%	100%	50%	100%	0%	0%	17%	0%
～1950年代	12	14	4	3	0	0	3	36	18	11	7	1	5	2
1960年代	33%	39%	11%	8%	0%	0%	8%	100%	50%	31%	19%	3%	14%	6%
1960年代	7	8	4	0	1	4	2	26	12	5	4	2	5	1
1970年代	27%	31%	15%	0%	4%	15%	8%	100%	46%	19%	15%	8%	19%	4%
1970年代	7	9	4	2	1	1	4	28	10	8	3	0	5	1
1980年代	25%	32%	14%	7%	4%	4%	14%	100%	36%	29%	11%	0%	18%	4%
1980年代	10	3	1	2	1	1	6	24	7	3	2	1	3	2
1990年代	42%	13%	4%	8%	4%	4%	25%	100%	29%	13%	8%	4%	13%	8%
1990年代	10	4	11	3	1	0	3	32	12	8	6	0	6	1
2000年代	31%	13%	34%	9%	3%	0%	9%	100%	38%	25%	19%	0%	19%	3%
2000年代	5	9	2	1	1	0	1	19	5	6	3	0	6	2
2010年代	26%	47%	11%	5%	5%	0%	5%	100%	26%	32%	16%	0%	32%	11%
2010年代	5	5	2	0	0	0	7	19	5	2	2	3	0	1
無回答	26%	26%	11%	0%	0%	0%	37%	100%	26%	11%	11%	16%	0%	5%

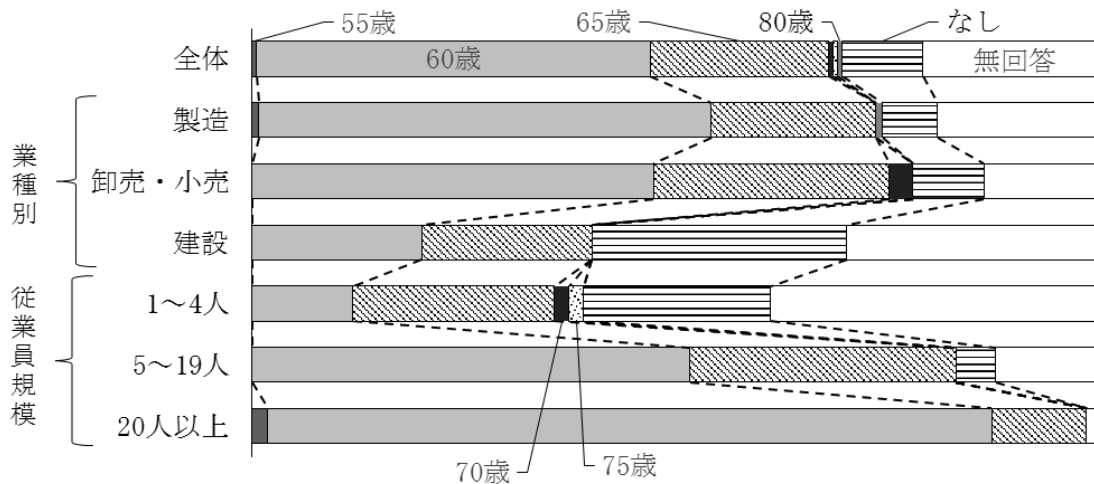
(11) 定年年齢

「貴事業所における定年年齢は何歳ですか」との設問に対しては、「60歳」(46%)が最も多く、65歳(21%)、なし(9%)と続く。

業種別では製造業、卸売・小売で60歳が最も多く、建設では定年なしが最も多い。

従業員規模別では規模が大きくなるほど60歳定年の割合が高くなる傾向が顕著である。

【図表Ⅱ-34 業種別、従業員規模別の定年年齢の状況】



【図表Ⅱ-35 定年年齢】

		55歳	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳	なし	無回答	合計
全体		1	88	40	1	1	1	18	40	190
		1%	46%	21%	1%	1%	1%	9%	21%	100%
業種別	製造	1	66	24	0	0	1	8	24	124
		1%	53%	19%	0%	0%	1%	6%	19%	100%
	卸売・小売	0	17	10	1	0	0	3	5	36
		0%	47%	28%	3%	0%	0%	8%	14%	100%
業種別	建設	0	2	2	0	0	0	3	3	10
		0%	20%	20%	0%	0%	0%	30%	30%	100%
	その他、無回答	0	3	4	0	1	0	4	8	20
		0%	15%	20%	0%	5%	0%	20%	40%	100%
従業員規模別	1~4人	0	7	14	1	1	0	13	23	59
		0%	12%	24%	2%	2%	0%	22%	39%	100%
	5~19人	0	33	20	0	0	0	3	8	64
		0%	52%	31%	0%	0%	0%	5%	13%	100%
従業員規模別	20人以上	1	46	6	0	0	0	0	1	54
		2%	85%	11%	0%	0%	0%	0%	2%	100%
	0人、無回答	0	2	0	0	0	1	2	8	13
		0%	15%	0%	0%	0%	8%	15%	62%	100%

※「62歳」「63歳」「60歳~65歳」の回答は、65歳に含めて集計している。

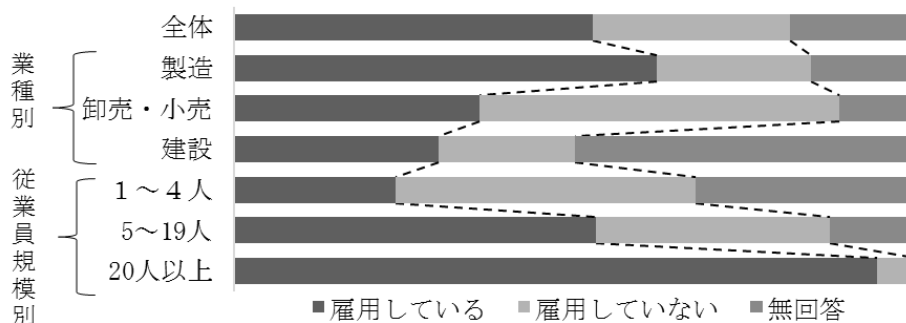
(12) 定年後の再雇用

「貴事業所の定年年齢を過ぎた方を、何らかの形で雇用していますか」との設問に対しては、「雇用している」(53%)が約半数を占めている。

業種別では、製造業で雇用している割合が高く(62%)、従業員規模別では従業員規模が大きいほど雇用している割合が高い。

定年年齢別では、60歳を定年年齢としている事業所は75%が「雇用している」と回答したが、65歳を定年年齢としている事業所の半数近くが「雇用していない」と回答し、70歳以上を定年年齢としている事業所や定年年齢を定めていない事業所では、全てが「雇用していない」と回答した。

【図表Ⅱ-36 業種別、従業員規模別の定年後の再雇用】



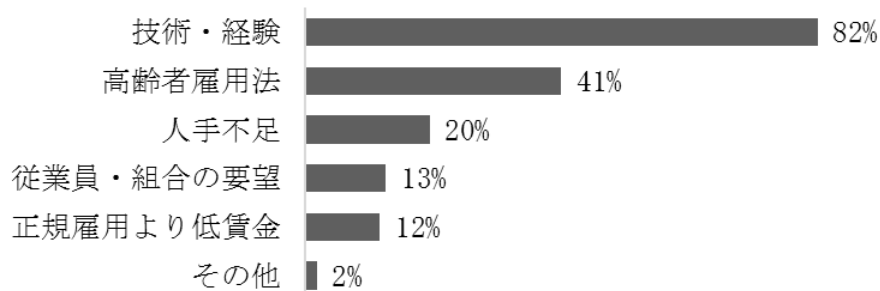
		雇用して いる	雇用して いない	無回答	合計
全体		100 53%	55 29%	35 18%	190 100%
業種別	製造	77 62%	28 23%	19 15%	124 100%
	卸売・小売	13 36%	19 53%	4 11%	36 100%
	建設	3 30%	2 20%	5 50%	10 100%
	その他、無回答	7 35%	6 30%	7 35%	20 100%
従業員規模	1～4人	14 24%	26 44%	19 32%	59 100%
	5～19人	34 53%	22 34%	8 13%	64 100%
	20人以上	51 94%	3 6%	0 0%	54 100%
	0人、無回答	1 8%	4 31%	8 62%	13 100%
定年年齢別	55歳	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%
	60歳	66 75%	21 24%	1 1%	88 100%
	65歳	21 54%	16 41%	2 5%	39 100%
	70歳	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
	75歳	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
	80歳	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
	なし	5 26%	7 37%	7 37%	19 100%
	無回答	7 18%	8 20%	25 63%	40 100%

(13) 定年退職者を再雇用する理由

「雇用している」と回答した事業所に対して「雇用する理由は何ですか」（複数回答可）と聞いたところ、「長年の技術や経験を活かせるから（技術・経験）」（82%）との回答が最も多く、次に多かったのは「平成25年4月に改正された『高齢者雇用安定法』に則っているから」（41%）であった。

定年年齢別では、定年年齢によらず「長年の技術や経験を活かせるから（技術・経験）」の回答が最も多かった。

【図表Ⅱ-37 業種別、従業員規模別の定年退職者を再雇用する理由】



		高齢者雇用法	技術・経験	従業員・組合の要望	人手不足	正規雇用より低賃金	その他
全体		41	82	13	20	12	2
		41%	82%	13%	20%	12%	2%
業種別	製造	31	62	11	19	10	1
		40%	81%	14%	25%	13%	1%
	卸売・小売	7	11	1	1	1	0
		54%	85%	8%	8%	8%	0%
	建設	1	4	0	0	1	0
	33%	133%	0%	0%	33%	0%	
その他、無回答	2	5	1	0	0	1	
	29%	71%	14%	0%	0%	14%	
従業員規模別	1～4人	2	14	0	2	3	1
		14%	100%	0%	14%	21%	7%
	5～19人	11	24	3	12	5	1
		32%	71%	9%	35%	15%	3%
	20人以上	28	43	10	6	4	0
	55%	84%	20%	12%	8%	0%	
0人、無回答	0	1	0	0	0	0	
	0%	100%	0%	0%	0%	0%	
定年年齢別	55歳	1	1	0	0	0	0
		100%	100%	0%	0%	0%	0%
	60歳	37	51	11	12	7	0
		56%	77%	17%	18%	11%	0%
	65歳	2	19	2	7	1	0
		10%	90%	10%	33%	5%	0%
	70歳	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—	—
	75歳	0	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	
80歳	0	0	0	0	0	0	
	—	—	—	—	—	—	
なし	0	6	0	0	1	2	
	0%	120%	0%	0%	20%	40%	
無回答	1	5	0	1	3	0	
	14%	71%	0%	14%	43%	0%	

(14) 市政に対する意見・要望等（自由記述）

以下の通り、要望、問い合わせが寄せられた。（一部抜粋、加工）

- ・市内の会議室等のスペースの中小企業への時間貸しをして欲しい  
（商談・来客対応スペースの確保）
- ・地価下落に見合った固定資産税の軽減
- ・固定資産税の前納一括納付の割引
- ・商工業に力を注いで欲しい
- ・経営上のアドバイスが欲しい
- ・ひとり事業者への公的扶助はないのか。

また、本市の産業の衰退に対する危機感を記述した意見が寄せられた。（以下、原文引用）

- ・私自身大和市民ですが大企業の小売進出で税収、利便性は良くなっていると感じてますが小売業は壊滅的な状況。南林間・大和駅前の開発も住む人にはマイナスはあってもプラスがありません。小田急線をまたぐ道路整備やそれに伴う商店街の発展に向けられなかったのは残念です。印刷業は全産業の下請。これ以上の産業の弱体化・空洞化は阻止していただきたいです。

なお、意見・要望ではないが次のコメントも寄せられた（一部抜粋、加工）、

- ・社会保険と厚生年金を義務化されたので支払いが大変
- ・景気低迷から固定資産税に重税感あり
- ・リーマンショック以降景気が回復せず、新企画を行動に移す資金もない。

(参考：調査票)

## 平成28年度 大和市工業実態調査票

お手数ですが11月18日(金)までにご返送ください。

(担当：大和市役所 産業活性課 企業活動サポート担当 お問合せ先：046-260-5135)

### I. 基本調査 (※ ご記入現時点の状況でお答えください。)

会社名	ふりがな					
事業所(工場)所在地	大和市 電話( ) FAX( )					
代表者 役職名・氏名・年齢	役職名		氏名	ふりがな ( 歳)		
本調査票記入者 所属・氏名	所属		氏名	ふりがな		
本社所在地						
業種			資本金	万円		
主要製品						
従業員数	常用	人	パート	人	障害者	人
市内の 事業所開設年月日	年 月 日					
事業所(工場)の敷地面積	㎡					
事業所(工場)の建築面積	延べ床面積 ㎡ ( 階建て)					

### II. 意向調査 (該当する項目に○をつけてください。)

1. 貴事業所の現況及び将来展望について	1) 最近、自社にとって景気が上向いてきたように感じられますか。 1. 景気が上向いてきたように感じられる 2. 景気が上向いてきたようには感じられない 3. どちらとも言えない・わからない 4. その他( )
----------------------	---





4. 自治体へ希望する支援について	<p>1) 貴事業所が必要とする市の支援策は何ですか。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業活動にかかる規制の緩和(具体的規制： )</li> <li>2. 融資や補助金など資金面での支援</li> <li>3. 情報の発信や提供による支援</li> <li>4. 他社等へのつなぎ役・仲介役としての支援</li> <li>5. 研修などによる人材育成への支援</li> <li>6. 特に支援は必要ない</li> <li>7. その他( )</li> </ol>
5. 技術開発状況について	<p>大和市は平成26年3月にさがみロボット産業特区に加入し、神奈川県や特区域内の自治体等と連携しながらロボット関連産業を中心に市内工業の振興を図っています。</p> <p>1) 貴事業所は、生産性向上や事業拡大等のために、新製品開発や新技術開発に取り組んでいますか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取り組んでいる(2)の質問にお答えください</li> <li>2. 取り組んでいない(3)の質問にお答えください</li> </ol> <p>2) 技術開発に取り組んでいる事業所にお聞きします。貴事業所が、製品や技術開発を行う際、必要とする市の支援策は何ですか。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金面での援助(融資・補助金)</li> <li>2. 社内技術者の技術習得の機会の提供(技術者教育)</li> <li>3. 技術交流会等による、情報提供</li> <li>4. 研究施設や、大学との交流機会の提供</li> <li>5. 人材の紹介(社外からの人材の調達手段の提供)</li> <li>6. 技術開発後の、販路開拓先の開拓支援</li> <li>7. その他( )</li> </ol> <p>3) 技術開発に取り組んでいない事業所にお聞きします。貴事業所が技術開発に取り組んでいない理由を以下より選んでください。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金に余裕がない</li> <li>2. 必要性を感じない</li> <li>3. 人材がいない</li> <li>4. 時間的に余裕がない</li> <li>5. どう取り組んで良いかわからない</li> <li>6. 手元に情報がないため取り組めない</li> <li>7. その他( )</li> </ol>
6. 女性従業員の雇用状況について	<p>1) 正社員と非正社員を合わせた従業員全体に占める女性の割合は?</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 10%以下</li> <li>2. 10%~30%</li> <li>3. 30%~50%</li> <li>4. 50%~70%</li> <li>5. 70%~90%</li> <li>6. 90%以上</li> </ol> <p>2) 女性従業員の人材活用について、当てはまるものを選んでください(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務や軽作業などのパート業務を中心に効率向上に寄与してほしい</li> <li>2. 積極的な人材育成(研修など)を行い、戦力化を図る</li> <li>3. 管理職や幹部に登用していく</li> <li>4. 職場適性や離職のため、積極的に活用することはない</li> <li>5. 従業員のワークライフバランスに配慮した取り組みをしている</li> <li>6. その他( )</li> </ol>



### Ⅲ 大和市産業の課題と産業振興施策の展望

ここでは、今年度のアンケート調査結果から、「1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状」と、「2 4つの課題および今後検討すべき施策」について整理、考察を行う。

#### 1 今年度の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状

今回のアンケート結果から大和市における事業所の現状について、主な特徴を列記してみると、次のような点が挙げられる。

##### (1) 景気現況

景況感では、「景気が上向いてきたように感じられる」と回答している事業所は1割弱で、8割以上の事業所が「感じない」、「どちらともいえない」と回答しており、多くの事業所で景気回復を実感できていない。業績現況（売上高、経常利益）では、増傾向と回答した事業所が前回の1割から増加し2割を超える一方、減傾向と回答した事業所も増加し4割を超えている。このことから、業績が二極化する傾向の中、全体としては景況感が上向いてきたように感じられていないことが想定される。

##### (2) 経営状況の見通し

「現状維持」、「現状より拡大」を合わせ、6割の事業所が比較的堅調な見通しをたてているが、その中でも「現状維持」と回答している事業所数が最も多くなっている。

##### (3) 経営上の課題の全体像

いずれの業種でも人材の確保・育成、従業員の高齢化、後継者育成などの人材に関わる課題解決を重視している。新規顧客・市場開拓などの市場拡大に向けた課題も上位に挙げられている。

##### (4) 事業承継

事業承継問題があると考えている事業所が4分の1あり、後継者不在、親族に承継の意思なしなどの問題を抱えている。

##### (5) 技術開発

4割近い事業所が技術開発に取り組んでおり、そのうち3割を超える事業所が市の支援として融資・補助金を希望している。技術開発に取り組んでいない事業所では、人材不足を理由としている事業所が多くなっている。

(6) 女性従業員の雇用状況

6割近い事業所で女性従業員の雇用割合が3割以下に留まり、女性の活用方針については「パート業務を中心に」と答えた事業所が4割近くを占めている。一方、積極的に育成、管理職・幹部に登用するなどの女性の活用に積極的な事業所も少なくなかった。

(7) 定年後の高齢者の雇用

半数以上の事業所が定年後の再雇用を行っており、再雇用の理由の半数近くが「技術・経験を活かせるから」となっている。

## 2 4つの課題及び今後検討すべき施策

今回の意向調査の結果から見えてきた大和市の事業所の抱える4つの課題と今後検討すべき施策について、提言を行う。

### (1) 人材の育成・確保

経営上の課題として最も多かったのが人材の確保・育成であり、また従業員の高齢化についても多くの事業所が課題に挙げている。必要な市の支援策として人材育成を回答した事業所は15%にとどまるが、少子高齢化が進む中で今後を見据え支援策を検討することが望ましいと考える。

具体的には、従業員の人材育成の観点からは、専門技術や資格の取得支援（講習会、受験料の助成や補助が挙げられる。また、人材の確保の観点からは、女性従業員の活用推進やそれに向けたワークライフバランスの推進への施策が必要となってくる。

### (2) 後継者育成・事業承継

事業承継では、4分の1の事業所で事業承継問題があり、後継者不在や親族に事業承継の意思がないなどの問題を抱えている。

検討すべき支援策としては、後継者育成セミナーの開催、事業承継・M&Aの相談窓口設置を提言する。事業承継問題がある事業所に対して、事業引継ぎという手段の情報提供、専門家の紹介などの支援を行うことで、事業引継ぎをスムーズに進められるようにすることが必要と考えられる。

### (3) 資金調達（融資・補助金）

必要とする大和市の支援策として最も多かったのが、融資や補助金などの資金面での支援であった。資金面の支援については、技術開発や設備投資などさまざまな経営課題に対応するものであることが推測される。

融資制度については、現在行っている金融機関を通じた間接融資制度について、地元金融機関等との連携・情報交換を密にし、事業者のニーズにより即した制度設計を行うことが期待されていると考える。

補助金については、限られた財源の中で、既存の補助メニュー間の予算配分の見直しや、現在は補助していないがニーズの高い、又は今後高まりそうな分野について調査・検討することが望ましい。

### (4) 新規販路・市場開拓

新規販路・市場開拓は、需要低迷と合わせ、2割近い事業者が経営課題に挙げている。新規販路・市場開拓は、中小企業単独では難しいことがあるため、大和市としても支援すべき施策の一つになる。現在実施している出展料補助や既存展示会への市内企業共同出展への支援を充実させることに加え、ビジネスマッチング（商談会）や情報交換会の開催について

提言したい。その際、金融機関や商工会議所と連携することで更に支援が効果的なものになると思われる。

また大和市は、さがみロボット産業特区への加入を契機に、ロボット産業への市内企業の参入支援に取り組んでいるが、そのような成長産業への参入支援も新規販路・市場開拓支援の一つの形として付記しておきたい。

#### IV さいごに

本調査報告書は、2年に1度実施される工業実態調査を一般社団法人神奈川県中小企業診断協会が分析し、大和市工業の実態を明らかにしたものである。また、その分析結果から、今後の施策検討方針を考察した。

最後に、本調査の実施に当たり、御協力を頂いた多くの企業の方々ならびに、調査実施関係者に心から感謝の意を表するとともに、この資料が各種の行政資料として広く活用されることを願うものである。